

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年1月30日
【事業年度】	第100期（自平成19年11月1日至平成20年10月31日）
【会社名】	株式会社オハラ
【英訳名】	OHARA INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 弘和
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市小山一丁目15番30号
【電話番号】	042-772-2101（代）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営企画、経理担当 中島 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	24,437,917	24,716,603	27,761,868	28,248,607	30,574,775
経常利益 (千円)	6,520,651	5,552,972	7,821,139	7,403,123	6,458,144
当期純利益 (千円)	3,879,489	3,514,831	5,146,572	4,790,543	3,915,695
純資産額 (千円)	16,407,292	33,700,564	40,308,599	44,192,809	44,214,345
総資産額 (千円)	38,707,497	49,011,704	55,742,840	56,323,832	60,394,202
1株当たり純資産額 (円)	1,680.29	2,640.76	3,132.95	1,718.90	1,784.50
1株当たり当期純利益 (円)	392.08	348.20	404.29	188.19	158.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	42.4	68.8	71.5	77.7	71.9
自己資本利益率 (%)	26.6	14.0	14.0	11.5	9.0
株価収益率 (倍)	-	13.93	14.59	10.97	5.59
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4,061,455	5,113,746	7,316,791	4,834,269	4,652,227
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,596,014	5,090,709	3,594,956	5,825,602	4,272,158
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,039,835	8,238,177	3,760,436	2,087,138	3,243,935
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,890,728	12,180,451	12,272,659	9,160,815	6,208,311
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,503 (208)	1,488 (212)	1,754 (317)	2,209 (198)	2,752 (278)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4. 平成19年5月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

5. 第96期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
売上高 (千円)	19,976,129	18,915,978	21,723,785	21,655,151	24,688,627
経常利益 (千円)	4,791,463	3,196,977	4,894,449	5,121,960	4,790,114
当期純利益 (千円)	3,742,563	2,152,393	3,032,292	3,250,056	2,877,777
資本金 (千円)	500,000	5,855,000	5,855,000	5,855,000	5,855,000
発行済株式総数 (千株)	9,725	12,725	12,725	25,450	25,450
純資産額 (千円)	13,587,457	29,418,699	33,117,187	35,393,480	34,087,577
総資産額 (千円)	33,136,615	42,200,174	47,655,624	46,293,697	43,753,563
1株当たり純資産額 (円)	1,393.57	2,306.79	2,602.63	1,390.78	1,401.29
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.0 (-)	35.0 (-)	40.0 (-)	25.0 (-)	25.0 (-)
1株当たり当期純利益 (円)	381.24	212.66	238.30	127.71	116.26
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.0	69.7	69.5	76.5	77.9
自己資本利益率 (%)	31.9	10.0	9.7	9.5	8.3
株価収益率 (倍)	-	22.81	24.76	16.17	7.60
配当性向 (%)	7.9	16.5	16.8	19.6	21.5
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	420 (64)	409 (51)	402 (59)	411 (73)	404 (89)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 第97期の1株当たり配当額には、株式上場記念配当5円を含んでおります。

4. 第98期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5. 平成19年5月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

6. 第96期の株価収益率については、当社株式は非上場でありましたので記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和10年10月 東京都蒲田（現・大田区本羽田）にて、光学ガラスの生産を目的として小原光学硝子製造所を創立。
- 昭和16年11月 出資金250万円で有限会社小原光学硝子製造所を設立。
- 昭和19年2月 組織変更をして株式会社小原光学硝子製造所を設立。
- 昭和21年3月 本社を神奈川県相模原市に移転。
- 昭和37年10月 足柄光学株式会社（神奈川県足柄上郡開成町）の株式取得。
- 昭和56年8月 米国ニュージャージー州に光学ガラスの販売を目的としてOhara Optical Glass Inc.を設立。
- 昭和60年5月 株式会社オハラに商号を変更。
- 昭和60年10月 Ohara Optical Glass Inc.をOhara Corporationに商号変更。
- 昭和61年9月 中華民国台中県に光学プレス品の製造及び販売を目的として台湾小原光学股?有限公司を設立。
- 昭和62年5月 神奈川県相模原市にガラスセラミックス他の素材の研磨加工を目的とする有限会社オーピーシーを設立。
- 平成元年8月 組織変更して有限会社オーピーシーを株式会社オーピーシーに商号変更。
- 平成2年1月 ドイツhoffハイムに光学ガラスの販売を目的としてOHARA GmbHを設立。
- 平成3年11月 マレーシアマラッカ州に光学プレス品の製造及び販売を目的としてOHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.を設立。
- 平成8年5月 マレーシアマラッカ州にガラスセラミックス製HD基板材の製造及び販売を目的としてOHARA DISK (M)SDN.BHD.を設立。
- 平成13年11月 中華人民共和国において聯一小原光学（東莞）有限公司へ共同出資。
- 平成14年5月 香港に小原光学（香港）有限公司を設立。
- 平成14年12月 中華人民共和国広東省に小原光学（中山）有限公司を設立。
- 平成17年10月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場。
- 平成20年7月 株式会社オハラ・クオーツ（和歌山県和歌山市）の株式取得。

3【事業の内容】

当社及び当社の関係会社は、当社、子会社10社及びその他の関係会社であるセイコーホールディングス株式会社及びキヤノン株式会社に構成されております。

当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は、当社及び連結子会社10社により構成されており、光学及び情報機器向けガラス素材の製造・販売を主たる業務としております。当社は、主に素材の生産及び販売並びに製品の販売を行っており、連結子会社は製品の加工と販売を行っております。

当社グループの事業別内容は、次のとおりであります。

(1) 光学製品事業

当セグメントは、創業以来培ってきた光学ガラス製造技術を基盤として、安定した量産体制を有し、原料の熔解から各種用途に合わせた成型までを国内外の製造子会社を含めた一貫生産体制のもとで行ない、デジタルカメラ、液晶プロジェクターに代表されるデジタル関連製品や半導体製造装置等に使用される光学ガラス素材及びモールドプレス用レンズプリフォーム等の製造及び販売を行っております。なお、北米向けは販売子会社Ohara Corporationが、欧州向けは販売子会社OHARA GmbHが販売を行い、アジア向けの販売は主に販売子会社小原光学（香港）有限公司が行っております。

なお、平成20年3月19日に、当社子会社である小原光学（香港）有限公司が保有する聯一小原光学（東莞）有限公司の出資持分すべてを、U-BEST TRADING INC. に譲渡いたしました。これに伴い同社は持分法適用会社の対象外となりました。

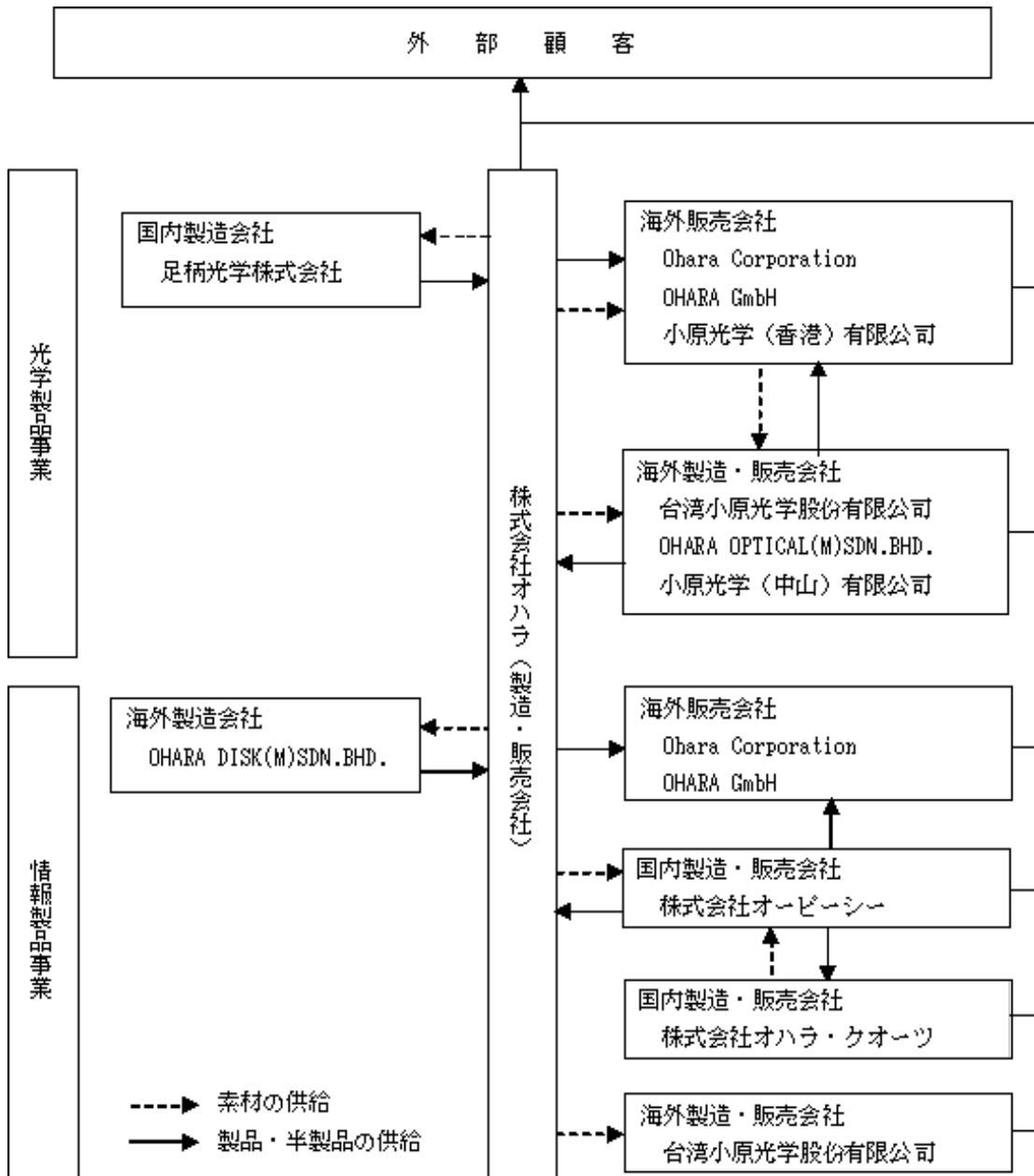
(2) 情報製品事業

当セグメントは、主にモバイル機器に搭載されるハードディスク装置用ガラスディスク、半導体製造装置及び液晶露光装置に使用される低膨張ガラスセラミックス、光通信DWDM（高密度波長分割多重）方式多層膜フィルター用ガラスセラミックス等のガラスセラミックス及び特殊ガラスの製造販売を行っております。なお、ハードディスク装置用ガラスディスクについては、当社が素材を供給してマレーシアにある製造子会社OHARA DISK(M)SDN.BHD. が加工したものを当社が仕入れております。

なお、平成20年7月1日に、住友金属工業株式会社の子会社である住金セラミックス・アンド・クォーツ株式会社が石英事業部門を新設分割したことにより設立された新設分割設立会社（株式会社オハラ・クォーツ）の発行済株式の71%を取得いたしました。これに伴い同社は連結子会社となりました。

事業区分	会社名
光学製品事業	当社 台湾小原光学股?有限公司（中華民国） OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.（マレーシア） 小原光学（中山）有限公司（中華人民共和国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 小原光学（香港）有限公司（香港） 足柄光学株式会社
情報製品事業	当社 台湾小原光学股?有限公司（中華民国） Ohara Corporation（米国） OHARA GmbH（ドイツ） 株式会社オーピーシー OHARA DISK(M)SDN.BHD.（マレーシア） 株式会社オハラ・クォーツ

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) セイコーホールディングス株式会社との営業取引はありません。また、キヤノン株式会社は当社の顧客であり、販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
台湾小原光学股?有限公司	中華民國 台中県	千新台幣ドル 40,000	光学製品事業	86.0	当社光学プレス品の一部 を製造販売している。 役員の兼任等...有
OHARA OPTICAL(M)SDN. BHD.	マレーシア マラッカ	千マレーシア リングット 7,800	光学製品事業	100.0	当社光学プレス品の一部 を製造販売している。 役員の兼任等...有
小原光学(中山)有限公司 (注)4	中華人民共 和国 広東省	千米ドル 5,000	光学製品事業	100.0 (100.0)	当社光学プレス品の一部 を製造販売している。 役員の兼任等...有
OHARA DISK(M)SDN.BHD. (注)4	マレーシア マラッカ	千マレーシア リングット 7,800	情報製品事業	100.0	当社のガラスセラミック ス製H D基板材を製造し ている。 役員の兼任等...有
株式会社オーピーシー	神奈川県 相模原市	千円 160,000	情報製品事業	100.0	当社製品の一部の研磨加 工を行っている。なお、当 社所有の土地・建物を賃 借している。 役員の兼任等...有
株式会社オハラ・クオーツ	和歌山県 和歌山市	千円 310,000	情報製品事業	71.0	石英ガラスを製造販売し ている。 役員の兼任等...有
Ohara Corporation	米国 ニュー ジャージー	千米ドル 300	光学製品事業 情報製品事業	100.0	米国市場において当社光 学ガラス製品及び情報事 業製品の販売を行ってい る。 役員の兼任等...有
OHARA GmbH	ドイツ ホッフハイ ム	千ユーロ 51	光学製品事業 情報製品事業	100.0	欧州市場を中心に当社光 学ガラス製品及び情報事 業製品の販売を行ってい る。 役員の兼任等...有
小原光学(香港)有限公司 (注)4,5	香港	千香港ドル 7,100	光学製品事業	100.0	中国市場を中心に当社光 学ガラス製品の販売を 行っている。 役員の兼任等...有
足柄光学株式会社	神奈川県 足柄上郡 開成町	千円 36,000	光学製品事業	100.0	当社光学プレス品の一部 を製造している。 役員の兼任等...有

(注)1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

4. 特定子会社に該当しております。

5. 小原光学(香港)有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	8,842百万円
	(2) 経常利益	451
	(3) 当期純利益	393
	(4) 純資産額	2,284
	(5) 総資産額	4,310

(2) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被 所有割合 (%)	関係内容
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区	10,000	時計及び精密機器の販売	33.9	役員の兼任等...有
キヤノン株式会社	東京都大田区	174,736	光学機器・事務機器の製造及び販売	19.3	当社製品の販売 役員の兼任等...有

(注) 上記2社はいずれも有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
光学製品事業	1,267 (195)
情報製品事業	1,429 (70)
全社(共通)	56 (13)
合計	2,752 (278)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
なお、連結子会社については、各社決算日現在の従業員数を集計しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 情報製品事業の従業員数が前連結会計年度末に比べ445名増加しております。これは主に在外連結子会社の事業拡大に伴う新規採用及び連結子会社の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年10月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
404 (89)	36.7歳	14.5年	6,821,215

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者は、()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社には、「オハラ労働組合」(組合員数335人)が組織されており、全日本光学工業労働協議会に属していません。

なお、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における内外の経済を概観しますと、米国のサブプライム問題に端を発した金融不安が世界的に連鎖し、投機資金の流入や新興諸国での需要増加によって資源・食糧価格が高騰するなど、世界の経済環境は激変いたしました。米国経済は、大手金融機関の経営破綻を契機に信用不安が深刻さを増し、個人消費や住宅投資も大幅に減少するなど実体経済に影響が及びました。また、欧州経済も個人消費の低迷や輸出の減少などから、年度後半には生産調整に陥るなど、景気は後退局面となりました。アジア経済も、中国が輸出の伸びに鈍化が見られるなど減速感を示し、その他諸国も総じて景気は減速局面となりました。わが国経済は、急激な円高による企業収益の悪化や輸出の減少が景気の減速を強め、生産に過剰感が出るなど設備投資や雇用情勢も悪化傾向となりました。

当社グループが関連する光学関連機器市場では、景気減速の影響を受けながらも、デジタルカメラは一眼レフタイプが堅調に推移し、交換レンズの需要も増加しました。一方、コンパクトタイプは、需要の鈍化により価格の下落傾向が強まりました。また、半導体用露光装置向け光学ガラスの需要は、設備投資の抑制により低迷いたしました。情報通信関連機器市場では、ハードディスクドライブは、販売価格に下落傾向が見られたものの、ノートパソコン向けの堅調な需要と用途の拡大により、好調に推移しました。また、液晶用露光装置向け特殊ガラスは、昨年度の需要の減少局面から回復基調となりました。

なお、当連結会計年度における米ドル及びユーロの平均為替レートは、それぞれ106.40円及び159.15円となり、前年度に比べて米ドルが約10.4%、ユーロは約0.2%の円高で推移しました。

このような状況のもと、当連結会計年度の売上高は、デジタル一眼レフカメラ、交換レンズ向け光学ガラス製品の需要増加や、ハードディスク基板材の需要増加に設備を増強して対応したことなどにより、前年同期比8.2%増の30,574百万円となりました。

損益面につきましては、売上高総利益率は、全社を挙げて原価低減活動を推進し、生産効率の向上に努めましたが、販売単価の下落や原材料価格の大幅な値上がりを吸収しきれず、前年同期比4.1ポイント減の38.6%となりました。営業利益は、運賃や研究開発費などが増加したことから6,372百万円（同9.9%減）となりました。経常利益は、金融収支は改善したものの、円高による為替差損を計上したことから6,458百万円（同12.8%減）となりました。当期純利益は、特別損失として固定資産除却損を計上し、過年度法人税等を計上した結果、3,915百万円（同18.3%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

光学製品事業

当事業の主力製品であります光学プレス品は、デジタルカメラ向けレンズブランクスの需要が、一眼レフタイプや交換レンズ向けを中心に増加したことから、売上高は、18,591百万円（前年同期比11.4%増）となりました。一方、光学ブロック品は、半導体用露光装置向け高均質硝材の需要がメーカー各社の設備投資抑制により減少したことから、売上高は、3,499百万円（同24.9%減）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は22,091百万円（同3.5%増）、営業利益は4,226百万円（同32.2%減）となりました。

情報製品事業

当事業の主力製品でありますディスク品は、販売単価の下落による影響はあったものの、ハードディスクドライブの需要がノートパソコン向けを中心に好調に推移したことから、売上高は、5,606百万円（前年同期比39.5%増）となりました。また、特殊ガラスは、液晶用露光装置向けの極低膨張ガラスセラミックスの需要は回復基調となったものの、研磨加工品の需要が減少したことから、売上高は、2,877百万円（同微減）となりました。

これらの結果、当事業の売上高は8,483百万円（同23.0%増）、営業利益は2,145百万円（同156.5%増）となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

光学製品分野において、半導体露光装置向け高均質硝材の需要や、光学ブロック指定型品の需要は減少したものの、デジタルカメラ向け光学プレス品の需要が、一眼レフタイプカメラや交換レンズ用を中心に増加いたしました。情報製品分野においては、特殊研磨品の需要は減少したものの、ノートパソコン向けを中心に、ハードディスク基板材の需要が増加いたしました。以上のことから、売上高は17,512百万円（前年同期比11.7%増）となりました。損益面では、原価低減活動による消耗品費、修繕費などの削減を進めたものの、原材料費の高騰による影響などから営業利益は3,694百万円（同12.7%減）となりました。

アジア

光学製品分野において、デジタルカメラ向けレンズブランクスの需要が、交換レンズ用を中心に堅調に推移し、コンパクトデジタルカメラ向けボールレンズの需要も伸長いたしました。以上のことから、売上高は9,925百万円（前年同期比10.7%増）となりました。損益面では、生産子会社の売上増加に伴うスケールメリットはあったものの、競合他社との販売競争激化による販売単価の下落や、原材料費の高騰などにより、営業利益は1,673百万円（同微減）となりました。

北米

光学製品分野において、半導体露光装置向け高均質硝材の販売が減少いたしました。また、情報製品分野においても特殊研磨品の需要が減少いたしました。以上のことから、売上高は1,162百万円（前年同期比14.7%減）、営業利益は223百万円（同15.2%減）となりました。

欧州

光学製品分野において、半導体露光装置向け高均質硝材の需要が、設備投資抑制により減少したことから、売上高は1,973百万円（前年同期比12.0%減）となり、営業利益は509百万円（同24.9%減）となりました。

上記所在地別セグメントの売上高は外部顧客に対するものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が6,391百万円（前年同期比13.2%減）となり、仕入債務の増加による収入はあったものの、たな卸資産の増加による支出、法人税等の支払い及び有形固定資産の取得による支出、並びに短期及び長期借入金の返済による支出などがあったことにより、前連結会計年度末に比べて2,952百万円減少し、当連結会計年度末には6,208百万円（同32.2%減）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は4,652百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

これは減価償却費の増加1,994百万円（同28.0%増）や仕入債務の増加による収入711百万円（前年度は1,020百万円の支出）があったものの、税金等調整前当期純利益が6,391百万円（前年同期比13.2%減）となり、たな卸資産の増加による支出が1,173百万円（前年度は26百万円の支出）となったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は4,272百万円（前年同期比26.7%減）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が5,478百万円（前年同期比24.0%増）あったものの、定期預金の払戻による収入が2,466百万円（前年度は79百万円の収入）となったことが要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3,243百万円（前年同期比55.4%増）となりました。

これは主に長期借入金の返済が938百万円（前年度は1,302百万円の返済）となったこと、また、自己株式取得による支出が1,544百万円となったことなどによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	前年同期比(%)
光学製品事業(千円)	22,678,977	105.8
情報製品事業(千円)	8,455,027	119.1
合計(千円)	31,134,004	109.1

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
光学製品事業	21,650,662	99.3	2,379,453	82.7
情報製品事業	8,335,217	119.8	646,758	69.9
合計	29,985,879	104.3	3,026,212	79.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	前年同期比(%)
光学製品事業(千円)	22,091,476	103.5
情報製品事業(千円)	8,483,299	123.0
合計(千円)	30,574,775	108.2

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
キヤノン株式会社	4,275,918	15.1	3,440,543	11.3

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念を制定し、グループ全体で共有するとともに、全社員の行動規範としております。

この度、中長期的な視点に基づき、企業経営を行っていく上での指針となる長期ビジョンを次のとおり策定いたしました。

「人と社会の未来創造へ貢献する高い志と変革への実行力を持ち、光とエレクトロニクス、環境・エネルギーの分野において、最高品質の先進素材を世界中に提供することで、お客様とともに技術を革新する「夢実現企業」となる」

この長期ビジョンの具体的な実現に向けて以下のような経営基本方針を掲げております。

(1) 財務体質の強化

当社グループは光学ガラス素材の製造・販売を主たる業務としており、いわゆる「重厚長大」の装置産業に属しており、総資産回転率が低く、固定資産の投資回収に時間がかかることが財務上の課題となっております。これについては、設備投資案件の回収可能性を十分に検討し、最少の設備投資で効率的な生産が行える生産技術の開発を目指してまいります。また、多品種な光学ガラス素材の市場ニーズに対応するため、棚卸資産が増加傾向となることも課題となりますが、的確な需要予測とリードタイムの短縮により在庫の圧縮をすすめていきます。これらの課題を克服し、キャッシュ・フローを向上させることで、将来成長が見込める分野に積極的な投資を行うなど、環境の変化に負けない盤石な経営体制の構築を目指してまいります。

(2) 新製品の市場投入

中国メーカーの台頭により、一般光学ガラスの価格は低下傾向にあります。当社グループといたしましては、ガラス成型技術を強化すると共に、顧客ニーズに合致した先進性の高い素材をタイムリーに市場投入し、光学ガラスの新たな可能性を追求した付加価値の高い製品を顧客に提供してまいります。また、今後更なる成長が見込める太陽光発電などの環境・エネルギー分野にも注力してまいります。

(3) 内部体制の変革

・業務革新活動

品質の高い製品を、より安く、タイムリーに市場投入するためには、日々の業務活動からムダを省くことが重要であります。また、製造コストを抜本的に引き下げるためには、開発段階からの検討が有効であり、更なる原価低減を目指して生産技術の見直しもすすめてまいります。

・人事制度改革

メリハリの利いた評価制度による納得性の高い人事制度を構築し、従業員のやる気を引き出すと共に、変化を敏感に察知し、失敗を恐れず、すばやく行動できる挑戦的な人材の育成に注力してまいります。

・企業風土改革

様々な個性が集まり、皆が自立し、厳しさと緊張感を持ち、新しいものを次々と生み出せる企業風土を目指し、従業員の行動規範となるよう役員及び管理職自らが率先垂範して、遵法意識の浸透に努め、従業員やその家族が当社グループに帰属することで幸福感を得られる職場環境を目指してまいります。

なお、当面の対処すべき課題としましては、米国の大手金融機関の経営破綻を契機に深刻さを増した金融不安は、各国の積極的な対策により収束に向かうものの、更なる実体経済への影響が懸念されます。また、資源・エネルギー価格は、一時の高騰に比べ下落傾向となるものの、為替レートは、不安定ながら当面は円高傾向が予想されるなど、先行き不透明な状況が続くものと思われま。

当社グループが関連する光学及び情報製品事業は、国内大手メーカーの技術開発力に支えられた競争優位が続くものと思われま。国内需要の減少や円高による競争力の低下など厳しい環境のもと、中国をはじめとするアジア諸国との競争が激化し、コスト面、品質面で更なる改善を目指さなければならない状況が予想されます。

当社グループといたしましては、経済環境の逆風の下でも更なる生産の効率化と、徹底した原価低減を推進すると共に、将来の成長が見込める分野には積極的な投資を行うことによって、環境の変化に負けない盤石の経営体制の構築を目指し、次なる飛躍に向け万全の準備をしてまいります。また、当社グループの持続的な発展を担える人材を確保するため、人事制度改革を推進してまいります。更に、企業の社会的責任を果たすべく、コーポレートガバナンスを補完する内部統制システムの拡充を図り、企業として社会に貢献できるよう努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定事業への依存リスク

当社グループは光学製品事業への依存度が高く、売上高に占める割合は約72%となっております。光学製品事業ではデジタルカメラの高機能化に伴う買い替え需要や、一眼レフカメラの需要拡大が続いておりますが、景気減速によるカメラ市場の縮小や、国内外における競合他社との競争激化により、売上及び利益率が下落する可能性があります。今後も品質、価格、納期対応でお客様に満足していただけることを第一と考えて業務革新を推進し、高効率の生産体制を築くことで、光学製品事業の柱を強固としていくとともに、情報製品事業でも製品ラインナップを強化していくことで事業の拡大に努めてまいります。その成否によっては業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定顧客への依存リスク

当社グループの情報製品事業では専門性の高い特殊ガラスを情報通信関連市場に供給しておりますが、高度な専門性、特殊性が故、特定の顧客への依存度が高くなっております。今後も新規分野への研究開発並びに新規顧客の獲得を目指して積極的な活動を継続してまいります。これらの特定顧客からの発注数量が急激に減少した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 為替相場の変動リスク

当社グループの生産及び販売活動はアジア地域を中心にグローバルに展開しており、外貨建ての取引を含んでいるため為替相場の変動による影響があります。これらのリスクに備えるため為替予約等を利用しておりますが、すべてのリスクを排除することは不可能であり、また、急激な円高は製品の価格競争力も低下させますので、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利の変動リスク

当連結会計年度末における当社グループの連結有利子負債残高は5,601百万円であります。有利子負債は新規連結子会社の影響により一時的に増加しておりますが、返済は順調に進んでおり、今後とも財務体質の改善のため積極的に削減を推し進めてまいります。しかしながら、金利情勢やその他金融市場が急激に変動する場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 海外での事業展開に係るリスク

当社グループはアジア地域を中心として積極的な海外事業展開を図っており、海外売上高は連結売上高の約54%となっております。海外市場への事業進出には、予期しない法律又は規制の変更、税法の改定・移転価格税制などによる課税、不利な政治又は経済要因、人材の採用と確保の難しさ、為替レートの変動による業績への影響、テロ、戦争その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、それらが発生した場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟に関するリスク

当社グループは国内外の事業活動に関して、訴訟、紛争、その他の法的手続きの対象となる恐れがあります。当連結会計年度において当社グループの事業に重大な影響を及ぼす訴訟等は提起されておりませんが、将来において提起された場合には、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 資本上位会社に関するリスク

(セイコーホールディングス株式会社について)

セイコーホールディングス株式会社は当社の筆頭株主（平成20年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合32.4%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社グループから、現在非常勤取締役2名、非常勤監査役1名を受け入れておりますが、平成19年10月期、平成20年10月期において営業取引はございません。

一方、当社は、同社株式を、平成20年10月末現在256,307株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.2%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの関係強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(キヤノン株式会社について)

キヤノン株式会社は当社の第2位株主（平成20年10月末現在、発行済株式総数に対する所有割合18.4%）であり、当社は同社の持分法適用関連会社であり、同社は当社の「その他の関係会社」であります。

当社は、同社から、現在非常勤取締役1名、非常勤監査役1名を受け入れており、平成19年10月期、平成20年10月期における取引状況は「関連当事者との取引」に記載のとおりであります。なお、取引条件は一般取引と同様であり、特に利益相反等は生じておりません。

一方、当社は、同社株式を、平成20年10月末現在729,658株（同社発行済株式総数に対する所有割合0.05%）を保有しております。これは、将来、当社と同社グループの取引関係の維持強化を目的としたものであります。

当社は同社に対し、今後も安定株主としての役割並びに将来の関係強化を期待しておりますが、今後、当社と当社の良好な関係が維持できなければ当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(8) 原材料に関するリスク

当社グループが使用している原材料の中には、メーカーや産地の限られているものがあり、入手困難により生産に支障が生ずる可能性があります。また、原材料価格は生産状況、為替相場、市況の変動などにより高騰する可能性があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、高品質かつ顧客満足度の高い新製品を市場に投入していくことで、グループ全体の業容拡大に資することを目的とし、当社の研究開発部門が中心となって進めております。基礎研究の分野では、70余年にわたる光学及び特殊ガラスの製造を通じて培われた材料設計のノウハウや生産技術を基盤として、光、エレクトロニクス、環境・エネルギー等の幅広い分野において競争優位性をもった新素材の研究開発を進め、また、応用化研究の分野では、より高度な生産技術を開発することで、既存製品の更なる高性能・高品質化かつ低コスト化を進めております。

近年、デジタル家電市場は急速に拡大しており、光学技術と情報技術を融合した製品が今後も増えて行くものと思われます。当社グループは「光と情報の未来創造」をキーワードとして、光学及び特殊ガラスの新たな可能性について中長期的な視野に立った基礎研究を継続し、次期主力事業を発掘し育成することで業容拡大に努めてまいります。

なお、当期連結会計年度における研究開発費の総額は1,172百万円であります。

当連結会計年度における事業の種類別セグメントの研究開発活動の主なものは次のとおりであります。

(1) 光学製品事業

デジタルスチルカメラ・カメラ付き携帯電話の小型化・軽量化・高画素化により、ガラス製非球面レンズの需要はますます高まりつつあります。当連結会計年度は特にモールドオプティクス用の低Tg光学ガラス開発に注力し、色収差補正に有用な異常分散性を持つ『L-LAH86』をリリースし好評を得ております。高屈折率とモールドプレスの成形性向上両立を狙いとした硝材、モールドプレスのトータルコストダウンを狙いとした超低Tg材など、競争優位性の高い材料開発を推進しております。

また、レンズプリフォームとしては、精密ゴブの体積精度を向上し微小サイズ化に対応、高屈折領域の低Tg光学ガラスであるL-LAH85のゴブ化と、バリエーションの拡大に取り組み、更なる低コスト化に向けた新工法の開発に取り組んでおります。今後もガラスの新たな可能性を追求してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は822百万円であります。

(2) 情報製品事業

当社のハードディスク基板材は、ノートパソコン、カーナビゲーション・システム、携帯音楽プレイヤー等のモバイル情報機器に搭載されるハードディスクドライブに使用されており、現在、高記録密度化の主流技術であります垂直磁気記録方式に対応しております。ハードディスク基板材の用途上、高品質と低コストの両立が必要とされることから、薄板成型技術を始めた製造技術の開発を継続的に行っております。

クリアセラム-Zは、極低膨張ガラスセラミックスとして半導体用及び液晶用露光装置の部材などに採用されております。また、膨張特性の温度依存性を改善し、より広い温度範囲で極低膨張性を実現した製品の市場投入準備も進めており、微細化が進む次世代半導体製造装置や高解像度・大型化が進む天体観測機器への採用に向けてサンプル出荷を行い、高い評価をいただいております。また、外部研究機関との技術交流を通して、クリアセラム-Zの寸法安定性や加工面での優位性についての知見を得るなど、市場ニーズに対応した製品技術データの拡充も行っております。

リチウムイオン伝導性ガラスセラミックスについては、電池部材としての応用研究を進めており、次世代、次々世代電池向けとして研究・製品開発を進めております。国内外顧客に対しLi金属電池向け固体電解質基板としてサンプル出荷を行っており、現状では既に原理確認を終え、実用性評価段階に入っております。今後、Li金属電池向け製品工程の確立に注力していくと共に、次世代Liイオン電池向け部材の素材開発を行ってまいります。

その他にも、今後成長の見込まれる太陽光発電やMEMS及び宇宙機器を用途ターゲットとした高機能・高付加価値製品の早期製品化を目指してまいります。

なお、当事業に係る研究開発費は349百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財務状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計基準は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社の連結財務諸表の作成において、損益又は資産の状況に影響を与える見積り、判断は、過去の実績やその時点で入手可能な情報に基づいた合理的と考えられる様々な要因を考慮した上で行っておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、30,574百万円（前年同期比8.2%増）となり、前期と比較して2,326百万円の増収となりました。

売上高を、事業の種類別で分析すると、光学製品事業の売上高は、22,091百万円（同3.5%増）、情報製品事業の売上高は8,483百万円（同23.0%増）となっております。

光学製品事業において、デジタルカメラは、コンパクトタイプの需要が鈍化し、単価の下落傾向が見られましたが、一眼レフタイプは交換レンズを中心に好調に推移し、半導体露光装置向け光学ガラスの需要の減少を補う形となりました。

情報製品事業において、特殊研磨品は関連市場の減退により売上が減少したものの、ハードディスク基板材はノートパソコン向けを中心に、販売単価は下落傾向となりましたが、需要は大きく増加いたしました。また、液晶露光装置向け特殊ガラスも、昨年度の需要減退傾向から回復基調となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、原材料費、消耗品費、修繕費、減価償却費などを中心に増加し、18,758百万円（前年同期比16.0%増）となりました。生産効率の向上や、原価低減活動に努めましたが、原油価格上昇などに伴う主要原材料、資材の単価上昇の影響を大きく受ける事となりました。また、設備投資が高水準で続いたことにより、減価償却費も増加いたしました。

販売費及び一般管理費は、5,444百万円（同8.9%増）となりました。これは、研究開発費が研究設備増加による減価償却費の増加などから1,172百万円（同49.6%増）となったこと及び、運賃が売上増加や燃料費高騰などの影響から812百万円（同16.4%増）となったことが主な要因であります。なお、研究開発費の売上高に対する割合は1.0ポイント増の3.8%となりました。

営業利益

営業利益は、6,372百万円（前年同期比9.9%減）となりました。売上原価の増加率が売上高の増加率を上回り、営業利益率は、4.2ポイント減の20.8%となりました。

営業外損益

営業外収益は、522百万円（前年同期比28.0%増）となりました。これは、保険返戻金を128百万円計上したこと及び、受取配当金が120百万円（同13.4%増）となったことが主な要因であります。

営業外費用は、436百万円（同449.6%増）となりました。これは、為替が前年度に比べて円高に振れ、前連結会計年度の為替差益計上から一転し、為替差損を349百万円計上したことが主な要因であります。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、6,391百万円（前年同期比13.2%減）となりました。特別損失として固定資産除却損や、法人税等で過年度法人税等を計上した結果、当期純利益は、3,915百万円（前年同期比18.3%減）となりました。なお、法人税等の負担率は3.9ポイント増の38.5%となりました。

(3) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は60,394百万円（前連結会計年度末比7.2%増）となりました。これは主に、現金及び預金の減少や、投資有価証券の減少があったものの、新規連結子会社の営業資産が加わったこと及び有形固定資産の取得があったことなどによるものであります。

流動資産の残高は27,851百万円（同3.9%増）となりました。これは、現金及び預金が、有形固定資産の取得や法人税等の支払いなどにより、4,246百万円減少したものの、受取手形及び売掛金やたな卸資産が、新規連結子会社の影響などにより、それぞれ2,078百万円、3,181百万円増加したことが主な要因であります。

固定資産の残高は32,542百万円（同10.3%増）となりました。これは、有形固定資産において、建物及び構築物が716百万円増加したこと及び機械装置及び運搬具が2,807百万円増加したこと並びに工具器具及び備品が2,174百万円増加したことが主な要因であります。これら有形固定資産の増加は、主に製品の需要増加に対応するため、当社及び海外連結子会社で生産設備の増強を行なったことによるものであります。一方、投資その他の資産では、投資有価証券が期末時価による評価差損などにより3,144百万円減少しております。

当連結会計年度末における流動負債の残高は13,221百万円（同66.6%増）となりました。これは主に、未払法人税等の減少が222百万円あったものの、新規連結子会社の負債が加わったことなどにより、支払手形及び買掛金や短期借入金が、それぞれ1,469百万円、3,479百万円増加したことによるものであります。

固定負債の残高は2,958百万円（同29.5%減）となりました。これは、有価証券の評価差額金が減少したことなどに伴い繰延税金負債が1,255百万円減少し、借入金の返済が進み長期借入金及び社債が合わせて448百万円減少したことが主な要因であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて2,952百万円減少し、当連結会計年度末には6,208百万円（同32.2%減）となりました。

詳細につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、光学ガラス熔解設備及びH D基板材生産設備などに総額5,479百万円の設備投資を実施しました。

光学製品事業につきましては、生産能力増強を目的として本社工場に光学ガラス熔解設備の増設をするなど総額3,588百万円の設備投資を実施しました。

情報製品事業につきましては、生産能力増強を目的として本社工場に特殊ガラス熔解設備や、OHARA DISK(M)SDN. BHD.にハードディスク基板材生産設備を増設するなど総額1,891百万円の設備投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年10月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	建設仮勘 定	合計	
本社工場 (神奈川県相模原市)	光学製品事業 情報製品事業 及び全社	事務所、ガラ ス生産設備他	2,181,893	2,705,310	10,386,993	24,098 (100,562)	466,302	15,764,599	404 (89)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	建設仮勘 定	合計	
株式会社 オーピーシー	工場 (神奈川県相 模原市他一カ 所)	情報製品事業	研磨設備	384,131	43,185	16,028	121,570 (14,419)	-	564,916	65 (11)
株式会社オハ ラ・クオーツ	工場 (和歌山県和 歌山市)	情報製品事業	石英製造	903,673	1,577,339	38,140	-	158,534	2,677,688	82 (36)
足柄光学 株式会社	工場 (神奈川県足 柄上郡開成 町)	光学製品事業	光学プレス 品製造	32,510	7,298	158	13,701 (1,764)	-	53,668	35 (11)

- (注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3. 各社の決算日現在(株式会社オーピーシー及び株式会社オハラ・クオーツについては平成20年8月31日現在、足柄光学株式会社については平成20年9月30日現在)の数値を記載しております。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	建設仮勘 定	合計	
台湾小原光学 股?有限公司	工場 (中華民国台 中県)	光学製品事業	光学プレス 品製造	161,599	279,971	14,411	-	-	455,982	160 (96)
OHARA OPTICAL(M) SDN.BHD.	工場 (マレーシア マラッカ)	光学製品事業	光学プレス 品製造	211,594	294,933	8,646	35,542 (13,301)	-	550,716	380 (35)
小原光学(中 山)有限公司	工場 (中華人民共 和国広東省)	光学製品事業	光学プレス 品製造	269,284	567,605	27,191	58,202 (35,906)	1,276	923,561	417 (-)
OHARA DISK (M)SDN.BHD.	工場 (マレーシア マラッカ)	情報製品事業	ガラスセラ ミックス製 H D基板材 製造	928,461	3,783,053	779	92,929 (51,258)	27,798	4,833,022	1,174 (-)
Ohara Corporation	営業所 (米国ニュー ジャージー)	光学製品事業 情報製品事業	光学ガラス 製品及び情 報通信機器 製品販売	8,563	2,818	0	14,216 (6,070)	-	25,598	9 (-)
OHARA GmbH	営業所 (ドイツ ホッフハイ ム)	光学製品事業 情報製品事業	光学ガラス 製品及び情 報通信機器 製品販売	52,811	-	14,297	47,469 (7,596)	-	114,579	11 (-)
小原光学(香 港)有限公司	営業所 (香港)	光学製品事業	光学ガラス 製品販売	0	-	1,536	-	-	1,536	15 (-)

- (注) 1. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
2. 各社の決算日現在(平成20年8月31日現在)の数値を記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

連結会社の設備投資については、需要予測、生産能力、投資効率等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、連結会社全体で重複投資とならないよう、当社を中心に調整を図っております。

平成20年10月31日現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 本社工場	神奈川県 相模原市	光学製品事業	光学製品 製造設備	700	-	自己資金	平成21年2月	平成21年10月	(注) 2

- (注) 1. 上記金額には、消費税等を含んでおりません。
2. 完成後の増加能力の算定は困難なため、記載を省略しております。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,000,000
計	76,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年1月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,450,000	25,450,000	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	25,450,000	25,450,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年10月20日 (注)1	3,000	12,725	5,355,000	5,855,000	7,899,000	7,930,598
平成19年5月1日 (注)2	12,725	25,450	-	5,855,000	-	7,930,598

(注)1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 4,700円
発行価額 3,570円
資本組入額 1,785円
払込金総額 13,254,000千円

2 株式分割(1:2)によるものであります。

(5) 【所有者別状況】

平成20年10月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	26	65	88	4	5,066	5,281	-
所有株式数(単元)	-	19,386	1,542	164,323	27,381	46	41,791	254,469	3,100
所有株式数の割合(%)	-	7.62	0.61	64.57	10.76	0.02	16.42	100.00	-

(注) 1. 自己株式1,124,089株は「個人その他」に11,240単元及び「単元未満株式の状況」に89株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
セイコーホールディングス株式会社	東京都中央区銀座4-5-11	8,252	32.4
キヤノン株式会社	東京都大田区下丸子3-30-2	4,694	18.4
京橋起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,748	6.8
三光起業株式会社	東京都中央区銀座5-6-1	1,638	6.4
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	500	1.9
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	408	1.6
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	363	1.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4 G)	東京都中央区晴海1-8-11	290	1.1
ビービーエイチ オツペンハイマー クエスト インターナショナル バリユー ファンド インク (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6803 S TUCSON WAY CENTENNIAL COLORADO 80112392403 U.S. A. (東京都千代田区丸の内 2-7-1) WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	270	1.0
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町 6-7)	231	0.9
計	-	18,398	72.2

(注) 1 上記のほか、自己株式が1,124千株あります。

(注) 2 上記所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 408千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 363千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口 4 G) 290千株

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,124,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,322,900	243,229	-
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	25,450,000	-	-
総株主の議決権	-	243,229	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社オハラ	神奈川県相模原市 小山1-15-30	1,124,000	-	1,124,000	4.42
計	-	1,124,000	-	1,124,000	4.42

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく取締役会決議による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年3月13日)での決議状況 (取得期間 平成20年3月14日)	1,150,000	1,582,400,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,122,400	1,544,422,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	266	435,057
当期間における取得自己株式	20	16,635

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	1,124,089	-	1,124,109	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、経営基盤の強化と今後の事業拡大のため、必要な内部留保を充実しつつ、株主各位に対する安定かつ継続的な利益還元を実施して行くことを基本方針としております。この方針のもと、配当につきましては、連結ベースでの配当性向及び純資産配当率を勘案し、業績に応じた利益配当を行っていく所存であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の他、毎年4月30日を基準日として会社法第454条第5項に定める中間配当ができる旨を定款に定めておりますが、年間業績などを見極めた上で年1回の配当とさせていただいております。これらの剰余金の配当決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、平成21年1月29日開催の第100期定時株主総会において、普通配当25円の承認決議が行われました。また、次期の配当につきましては、当社を取り巻く経営環境は大変厳しい状況が予想されるため、普通配当15円を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、財務体質の一層の充実と将来の新規事業展開に役立ててまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成21年1月29日 定時株主総会決議	608	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第96期	第97期	第98期	第99期	第100期
決算年月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月	平成20年10月
最高(円)	-	5,050	6,800	6,280 2,900	2,255
最低(円)	-	4,610	4,650	5,120 1,920	682

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

なお、平成17年10月21日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 印は、株式分割(平成19年5月1日付、1株につき2株の割合)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年5月	6月	7月	8月	9月	10月
最高(円)	1,969	2,255	1,919	1,791	1,730	1,135
最低(円)	1,700	1,820	1,540	1,530	1,029	682

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 会長	経営全般	油谷 純正	昭和9年9月24日生	昭和35年4月 当社入社 61年9月 当社営業部長 平成元年1月 当社取締役営業部長 5年1月 当社常務取締役 5年2月 台湾小原光学股?有限公司董事長 OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.会長 5年7月 OHARA GmbH 会長(現在) 8年5月 OHARA DISK(M)SDN.BHD.会長 9年1月 当社専務取締役 11年1月 当社代表取締役専務 12年1月 当社代表取締役社長 12年9月 Ohara Corporation 会長(現在) 16年1月 小原光学(香港)有限公司董事長 21年1月 当社代表取締役会長(現在)	(注)3	10,440
代表取締役 社長	経営全般、 営業担当	齋藤 弘和	昭和34年9月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成10年5月 当社経営企画室長 14年9月 当社Cプロジェクト長 14年11月 小原光学(香港)有限公司總經理 14年12月 小原光学(中山)有限公司總經理 15年1月 当社取締役 17年1月 当社常務取締役 小原光学(香港)有限公司董事長 21年1月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	2,000
専務取締役	生産、技術 担当	関戸 仁	昭和30年5月25日生	昭和53年4月 当社入社 平成10年5月 当社光学製品第一部長 12年11月 OHARA DISK(M)SDN.BHD.社長 15年1月 当社取締役 15年8月 当社相模原工場長 OHARA DISK(M)SDN.BHD.会長(現在) 18年5月 当社常務取締役 21年1月 当社専務取締役(現在)	(注)3	2,088
常務取締役	業務監査、 総務担当	若杉 寛	昭和23年5月18日生	昭和47年4月 株式会社服部時計店(現・セイコーホールディングス株式会社)入社 平成16年1月 セイコー株式会社(現・セイコーホールディングス株式会社)秘書・広報部長 16年9月 当社入社総務部付 17年1月 当社取締役管理本部総務部長 18年5月 当社取締役総務部長 21年1月 当社常務取締役業務監査、総務担当 兼 総務部長(現在)	(注)3	2,000
常務取締役	経営企画、 経理担当	中島 隆	昭和35年5月22日生	平成8年5月 株式会社日本FCI入社 9年2月 当社入社 16年4月 当社経理部長 17年1月 当社取締役管理本部経理部長 18年5月 当社取締役経理部長 21年1月 当社常務取締役経営企画、経理担当 兼 経理部長(現在)	(注)3	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役	研究開発部長	広瀬 孝二	昭和31年12月27日生	昭和56年3月 平成16年4月 17年1月 18年5月	株式会社精工舎（現・セイコークロック株式会社、セイコープレジジョン株式会社）入社 当社入社理事 当社取締役研究開発本部長 当社取締役研究開発部長（現在）	(注)3	1,000
取締役	人事部長	青木 哲也	昭和33年9月28日生	昭和57年4月 平成12年11月 14年9月 16年4月 18年5月 20年1月	当社入社 当社材料生産センター技術部長 当社商品開発部長 当社研究開発部長 当社人事部長 当社取締役人事部長（現在）	(注)3	1,000
取締役		山村 勝美	昭和5年12月1日生	昭和51年7月 平成7年6月 8年6月 9年1月 13年6月	株式会社諏訪精工舎（現・セイコーエプソン株式会社）取締役 株式会社精工舎（現・セイコークロック株式会社、セイコープレジジョン株式会社）代表取締役社長 株式会社服部セイコー（現・セイコーホールディングス株式会社）取締役 当社取締役（現在） セイコー株式会社（現・セイコーホールディングス株式会社）代表取締役会長（現在） セイコークロック株式会社、セイコープレジジョン株式会社取締役（現在）	(注)3	-
取締役		中村 敏宏	昭和28年10月30日生	昭和53年4月 平成10年4月 15年5月 16年4月 17年6月 18年6月 19年4月 20年4月 20年10月 21年1月	システムサービス株式会社（現・セイコープレジジョン株式会社）入社 セイコープレジジョン株式会社システム事業部開発部長 同社ソリューション事業本部システム事業部長兼第1営業部長 同社ソリューション事業本部開発センター長兼システム事業担当部長 同社ソリューション事業本部副本部長兼営業統括部長兼システム事業担当部長 当社取締役電子デバイス事業本部エンジニアリング事業部長兼栃木事業所長 同社電子デバイス事業本部長 同社オプト事業部長（現在） 同社理事（現在） 当社取締役（現在）	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)	
取締役		眞榮田 雅也	昭和27年10月17日生	昭和50年4月 平成14年1月 15年7月 18年1月 18年4月 19年3月 19年4月 20年1月	キヤノン株式会社入社 同社DCP開発センター所長 同社DC事業部副事業部長 同社DC事業部事業部長 同社理事 同社取締役(現在) 同社イメージコミュニケーション事業本部長(現在) 当社取締役(現在)	(注)3	-	
常勤監査役		馬渡 正秀	昭和19年1月15日生	昭和37年3月 平成7年5月 10年1月 13年1月 13年5月 14年9月 15年1月 20年1月	当社入社 当社営業部次長 OHARA OPTICAL(M)SDN.BHD.社長 当社取締役 当社管理センター総務部長 当社管理部長 当社常務取締役 当社常勤監査役(現在)	(注)4	2,000	
監査役		高木 晴彦	昭和34年1月10日生	昭和57年4月 平成13年7月 16年6月 19年1月 19年6月 20年10月	株式会社服部時計店(現・セイコーホールディングス株式会社)入社 セイコーウォッチ株式会社出向 SEIKO UK Limited出向 セイコー株式会社(現・セイコーホールディングス株式会社)経理部長(現在) 当社監査役(現在) セイコー株式会社(現・セイコーホールディングス株式会社)取締役 セイコーホールディングス株式会社理事(現在)	(注)4	-	
監査役		大澤 正宏	昭和22年5月26日生	昭和46年4月 平成7年1月 9年7月 15年2月 16年3月 16年4月 19年3月 19年4月 20年1月	キヤノン株式会社入社 同社経理本部経理部長 Canon U.S.A., Inc. 副社長 同社上級副社長 キヤノン株式会社取締役 同社調達本部長 同社常務取締役(現在) 同社経理本部長(現在) グローバル財務統括センター所長(現在) 当社監査役(現在)	(注)4	-	
計								21,528

- (注) 1 取締役 山村勝美、中村敏宏及び眞榮田雅也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 高木晴彦及び大澤正宏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成21年1月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間であります。
4 平成20年1月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「常に個性的な新しい価値を創造して、強い企業を構築し、全社員の幸福と社会の繁栄に貢献する」という経営理念に基づき、事業活動を行っております。この経営理念を実現するため、社内組織体制や経営管理上の仕組みを整備し、必要な施策を実施しております。また、株主、顧客、社員、地域社会等の様々な利害関係者に対して、社会の公器としての責任を果たすことが、結果として、企業価値の最大化につながるということを強く認識し、企業倫理に則して透明性及び健全性が確保された経営を行うことが、当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方であり、

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

当社の経営機関制度は、会社法上で規定されている株式会社の機関である取締役会と監査役会を基本とし、経営に関する全般的な重要事項については、戦略的な視点からの確かつ効率的な経営判断が下せる意思決定機関として経営会議を設置しております。

取締役会は、取締役10名で構成され、原則として月1回開催されており、経営意思決定機関として当社の経営方針等の重要事項に関する意思決定を行ない、取締役の職務の執行を監督しております。

また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名（うち社外監査役2名）で構成されております。各監査役は監査役会で策定された監査方針等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査を通して、取締役の職務執行を監査しております。

経営会議は、常勤取締役及び社長が選任する担当部長によって構成され、原則として隔週開催されており、機動的な経営意思決定、取締役会への提案事項の審議など経営責任の明確化、業務執行の迅速化を図っております。

また、業務監査室(人員4名)を設置し、内部監査規程に基づく定期的かつ継続的な内部監査を行っております。監査役、業務監査室及び会計監査人は、必要の都度、意見・情報の交換を行い、連携を密にして監査の実効性向上に努めております。さらに、業務執行上発生する諸問題につきましては、必要に応じて弁護士等の第三者から適宜アドバイスを受けております。

当社の会計監査人は東陽監査法人を選任しており、定期的な監査のほか随時監査が実施されております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

- ・ 指定社員 業務執行社員： 福田 光博（継続監査年数3年）、酒井 宏暢（継続監査年数3年）
鈴木 裕子（継続監査年数2年）
- ・ 会計監査業務に係る補助者： 公認会計士 6名、会計士補等 6名

(3) リスク管理体制の整備状況

当社は各種社内委員会等を設置しリスク管理、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。各種社内委員会等の概要は以下のとおりであります。

・ 内部統制委員会

当社グループにおける業務の適正性及び効率性並びに財務報告の信頼性を確保するための体制を整備、構築することを目的として、内部統制委員会を設置いたしております。当委員会では、業務の有効性及び効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、法令・社内規程等の遵守、資産の保全といった内部統制の目的及び構成要素の整備・構築・運用を達成するために、その活動計画及び施策の審議、監督を行い、当社グループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化などを通じて、システムの改善策の指示並びに実施の支援・助言等を行ってまいります。

・ 倫理・コンプライアンス委員会

当社グループ全体の倫理・コンプライアンスの遵守体制を確立し、公正かつ適正な事業活動を遂行することを通じて社会的責任を果たす企業統治を実現するために、倫理・コンプライアンス委員会を設置いたしております。当委員会は、取締役及び社員への倫理・コンプライアンスに関する啓蒙活動を推進するとともに、内部通報制度を有効的に機能させることにより、遵法・倫理意識の高揚と不正の未然防止を図り、当グループの企業倫理の基本理念である 誠実な活動 社会との調和 情報の公開 環境の保全 社員の尊重を実現してまいります。

・ リスク管理委員会

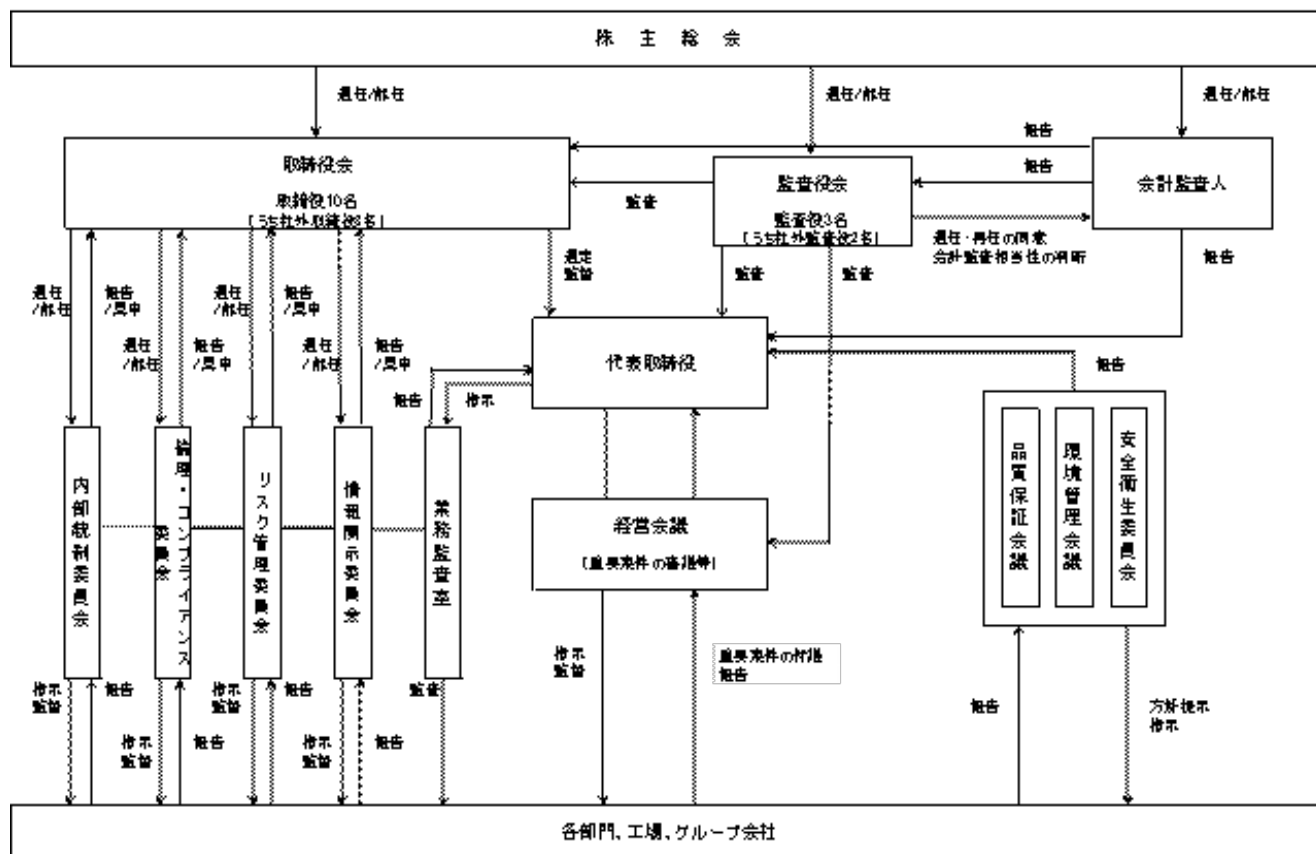
当社グループのリスク管理を効果的かつ効率的に実施するために、リスク管理委員会を設置いたしております。当委員会はリスク管理規程に則り、グループのリスク管理に関する方針、体制及び対策に関する事項、発生しうるリスクの予見予防に係る啓蒙に関する事項、リスク管理年度計画の策定及び運用に関する事項、部門、子会社のリスクに係る総合的な調整に関する事項、危機（重大性、緊急性のあるリスク）発生時の被害極小化に係る施策に関する事項を決定並びに推進してまいります。また、当委員会の監督の下、部門内及び子会社内のリスク管理を組織的に行うために、部門長、子会社社長をリスク管理責任者として、担当部門、担当子会社のリスクの識別、分析、評価、モニタリング等を行い、当グループのリスクの発生防止及び損失の極小化を図ってまいります。

・情報開示委員会

当社に関する重要な財務的、社会的、環境的側面の経営関連情報の公正かつ適時・適切な開示を行うために、情報開示委員会を設置いたしております。当委員会は、経営関連情報が開示すべき重要事実等に該当するかを審議し、また、情報開示体制の継続的な維持発展のために企業情報開示規程を社内に周知徹底させ、当規程の遵守のために適宜適切な措置を講じることにより、企業の説明責任を果たし、経営の透明性を確保してまいります。

以上のほか、「顧客の信頼と満足」が得られる品質の実現を目指して、品質保証に関する方針と目標を策定を行う品質保証会議、「持続的な開発」という国際的な環境理念のもと、企業活動と環境の調和を推進するため、環境保全に関する方針と目標の策定を行う環境管理会議及び社長の諮問機関として、職場環境で社員が被りやすい危険と健康障害を未然に防止し、健康の保持増進を図ることを目的とした基本方針の審議を行う安全衛生委員会を設置しております。

上記(2)及び(3)をまとめた当社のコーポレート・ガバナンス体制は下図のとおりです。
コーポレートガバナンス模式図



(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役14名に対する報酬は234百万円（うち、社外取締役4名に対し15百万円）であり、監査役5名に対する報酬は28百万円（うち、社外監査役3名に対し8百万円）で、役員報酬の合計は262百万円です。なお、当該報酬には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額が含まれております。

(5) 監査報酬の内容

当社の東陽監査法人への報酬は以下のとおりであります。

- ・公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 23百万円
- ・上記以外の業務に基づく報酬 - 百万円

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害關係の概要

- ・社外取締役である山村勝美及び社外監査役である高木晴彦は、当社の「その他の関係会社」であるセイコーホールディングス株式会社の出身であります。
- ・社外取締役である眞榮田雅也及び社外監査役である大澤正宏は、当社の「その他の関係会社」であるキヤノン株式会社の出身であります。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、自己株式の取得の決定機関について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株を取得することができる旨を定款に定めています。これは、自己株式の取得が機動的に行えることを目的とするものです。また当社は、中間配当について、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年4月30日を基準日とし中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものです。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

(11) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

内部統制委員会では、会社法及び金融商品取引法の財務報告に係わる内部統制実施基準に基づく内部統制構築を進めており、内部統制の有効性評価と不備改善を進めてまいりました。また、当社では、来期より金融商品取引法に基づく「内部統制報告制度」の適用年度となることから、これに先立ち10月に、グループ各社の社長が参加しての「内部統制キックオフ大会」を開催いたしました。

倫理・コンプライアンス委員会では、外為法等の輸出関連法令を遵守した厳正な輸出管理の実施を目的として、当社の輸出管理体制について定めた『安全保障輸出管理規程』を策定いたしました。また、法令遵守の徹底を図るため、輸出関連部門を対象とした安全保障輸出管理教育、生産管理部門及び営業部門を対象とした下請取引に関する教育等、年間を通じて様々な教育を実施いたしております。

リスク管理委員会では、当社が、自然災害等の緊急事態に遭遇した場合において、ステークホルダーへの影響を最小限に留めるため、有事における方針や手続きを示した事業継続計画（BCP）の策定を進めております。当期は、新型コロナウイルスのパンデミック（伝染病の全世界的な大流行）に対処するため、グループ各社と連携し、「オハラグループ パンデミック対策」を策定いたしました。

情報開示委員会では、当社企業情報開示規程に則り、当社の経営関連情報が公正かつ適時・適切に開示されるよう、適宜委員会を開催、必要な措置を講じております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）及び当連結会計年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成18年11月1日から平成19年10月31日まで）及び当事業年度（平成19年11月1日から平成20年10月31日まで）の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			10,520,738		6,274,569
2.受取手形及び売掛金	3		8,935,617		11,013,864
3.有価証券			1,016,636		704,375
4.たな卸資産			5,125,849		8,306,924
5.繰延税金資産			775,022		799,822
6.その他			445,690		764,188
7.貸倒引当金			12,692		12,087
流動資産合計			26,806,862	47.6	27,851,657
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	2	7,932,331		9,457,589	
減価償却累計額		3,514,229	4,418,102	4,323,064	5,134,525
(2)機械装置及び運搬具		13,875,113		21,479,967	
減価償却累計額		7,427,836	6,447,276	12,224,715	9,255,252
(3)工具器具及び備品		9,444,592		11,891,534	
減価償却累計額		1,110,448	8,334,143	1,383,349	10,508,184
(4)土地	2		412,202		407,732
(5)建設仮勘定			731,758		1,017,599
有形固定資産合計			20,343,484	36.1	26,323,294
2.無形固定資産			50,544	0.1	69,252
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券			6,938,870		3,794,008
(2)長期性預金			1,800,000		1,800,000
(3)繰延税金資産			66,785		70,527
(4)その他	1		317,284		485,461
投資その他の資産合計			9,122,940	16.2	6,149,997
固定資産合計			29,516,969	52.4	32,542,544
資産合計			56,323,832	100.0	60,394,202

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	2,714,396		4,183,570	
2. 短期借入金	2	1,831,520		5,310,907	
3. 1年以内償還予定の社債		25,000		125,000	
4. 未払法人税等		1,040,613		818,357	
5. 繰延税金負債		-		6,338	
6. 賞与引当金		648,872		736,433	
7. 役員賞与引当金		68,499		68,484	
8. 未払金		977,983		1,306,098	
9. 環境対策引当金		15,000		-	
10. その他		614,775		666,225	
流動負債合計		7,936,661	14.1	13,221,416	21.9
固定負債					
1. 社債		125,000		-	
2. 長期借入金	2	489,525		165,739	
3. 繰延税金負債		2,126,331		871,011	
4. 退職給付引当金		1,114,321		1,029,850	
5. 役員退職慰労引当金		273,367		283,409	
6. 特別修繕引当金		10,800		46,400	
7. 環境対策引当金		-		27,973	
8. 長期未払金		54,146		30,498	
9. 負ののれん		-		502,688	
10. その他		870		870	
固定負債合計		4,194,361	7.4	2,958,441	4.9
負債合計		12,131,023	21.5	16,179,857	26.8

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年10月31日)		当連結会計年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,855,000	10.4	5,855,000	9.7
2. 資本剰余金		7,930,785	14.1	7,930,785	13.1
3. 利益剰余金		26,695,657	47.4	30,143,224	49.9
4. 自己株式		3,752	0.0	1,548,610	2.5
株主資本合計		40,477,690	71.9	42,380,399	70.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券 評価差額金		3,308,633	5.9	1,306,024	2.2
2. 為替換算調整勘定		41,584	0.1	276,779	0.5
評価・換算差額等合計		3,267,049	5.8	1,029,245	1.7
少数株主持分		448,069	0.8	804,700	1.3
純資産合計		44,192,809	78.5	44,214,345	73.2
負債純資産合計		56,323,832	100.0	60,394,202	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			28,248,607	100.0	30,574,775	100.0	
売上原価			16,173,743	57.3	18,758,137	61.4	
売上総利益			12,074,864	42.7	11,816,637	38.6	
販売費及び一般管理費	1,6		5,000,508	17.7	5,444,615	17.8	
営業利益			7,074,355	25.0	6,372,022	20.8	
営業外収益							
1.受取利息		117,556			123,081		
2.受取配当金		106,112			120,295		
3.受取地主賃		10,831			9,713		
4.為替差益		36,057			-		
5.持分法による投資利益		7,359			1,267		
6.保険返戻金		-			128,218		
7.その他		130,197	408,115	1.5	139,665	522,242	1.7
営業外費用							
1.支払利息		49,846			32,296		
2.たな卸資産評価損	2	15,587			-		
3.為替差損		-			349,132		
4.その他		13,914	79,347	0.3	54,690	436,119	1.4
経常利益			7,403,123	26.2	6,458,144	21.1	
特別利益							
固定資産売却益	3	895	895	0.0	2,597	2,597	0.0
特別損失							
1.固定資産売却損	4	-			16,161		
2.固定資産除却損	5	36,736	36,736	0.1	52,702	68,863	0.2
税金等調整前 当期純利益			7,367,282	26.1	6,391,878	20.9	
法人税、住民税 及び事業税		2,434,647			2,121,835		
過年度法人税額		-			256,502		
法人税等調整額		111,476	2,546,123	9.0	82,370	2,460,708	8.0
少数株主利益			30,615	0.1	15,474	0.1	
当期純利益			4,790,543	17.0	3,915,695	12.8	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日 残高（千円）	5,855,000	7,930,785	22,473,987	2,662	36,257,109
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			508,980		508,980
当期純利益			4,790,543		4,790,543
自己株式の取得				1,090	1,090
在外子会社の退職給付債務変動額			58,018		58,018
在外子会社の配当決議に伴う従業員賞与			1,873		1,873
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	4,221,670	1,090	4,220,580
平成19年10月31日 残高（千円）	5,855,000	7,930,785	26,695,657	3,752	40,477,690

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日 残高（千円）	3,772,325	162,130	3,610,195	441,294	40,308,599
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		508,980
当期純利益			-		4,790,543
自己株式の取得			-		1,090
在外子会社の退職給付債務変動額			-		58,018
在外子会社の配当決議に伴う従業員賞与			-		1,873
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	463,692	120,546	343,146	6,775	336,370
連結会計年度中の変動額合計（千円）	463,692	120,546	343,146	6,775	3,884,210
平成19年10月31日 残高（千円）	3,308,633	41,584	3,267,049	448,069	44,192,809

当連結会計年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年10月31日 残高（千円）	5,855,000	7,930,785	26,695,657	3,752	40,477,690
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			636,214		636,214
当期純利益			3,915,695		3,915,695
自己株式の取得				1,544,857	1,544,857
在外子会社の退職給付債務変動額			158,749		158,749
在外子会社の配当決議に伴う従業員賞与			1,199		1,199
在外子会社の会計基準変更に伴う増減額			10,536		10,536
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					-
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	3,447,566	1,544,857	1,902,708
平成20年10月31日 残高（千円）	5,855,000	7,930,785	30,143,224	1,548,610	42,380,399

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年10月31日 残高(千円)	3,308,633	41,584	3,267,049	448,069	44,192,809
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			-		636,214
当期純利益			-		3,915,695
自己株式の取得			-		1,544,857
在外子会社の退職給付債務変動額			-		158,749
在外子会社の配当決議に伴う 従業員賞与			-		1,199
在外子会社の会計基準変更に伴う 増減額			-		10,536
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	2,002,608	235,194	2,237,803	356,630	1,881,172
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	2,002,608	235,194	2,237,803	356,630	21,535
平成20年10月31日 残高(千円)	1,306,024	276,779	1,029,245	804,700	44,214,345

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		7,367,282	6,391,878
減価償却費及び償却費		1,558,038	1,994,564
持分法による投資利益		7,359	1,267
退職給付引当金の増減額 (減少:)		147,269	94,888
役員退職慰労引当金の増減額 (減少:)		56,554	12,516
賞与引当金の増減額(減少:)		59,005	21,126
貸倒引当金の増減額(減少:)		5,363	401
特別修繕引当金の増減額 (減少:)		66,800	35,600
環境対策引当金の増減額 (減少:)		15,000	15,000
受取利息及び受取配当金		223,669	243,377
支払利息		49,846	32,296
為替差損(差益:)		101,750	41,960
固定資産売却益		895	2,597
固定資産除却損		36,736	52,702
固定資産売却損		-	16,161
売上債権の増減額(増加:)		360,520	416,918
たな卸資産の増減額(増加:)		26,866	1,173,876
仕入債務の増減額(減少:)		1,020,768	711,102
その他		179,353	303,892
小計		7,974,310	7,057,690
利息及び配当金の受取額		220,500	244,504
利息の支払額		51,877	32,834
保険金の受取額		-	69,068
法人税等の支払額		3,308,664	2,686,201
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,834,269	4,652,227

		前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金払戻による収入		79,285	2,466,579
定期預金預入による支出		1,460,550	373,706
有価証券の取得による支出		-	1,097,092
有価証券の売却による収入		-	614,964
投資有価証券の取得による支出		-	231,000
投資有価証券の売却による収入		-	6,720
関係会社出資金の売却による収入		-	140,010
有形固定資産の取得による支出		4,417,746	5,478,437
有形固定資産の売却による収入		1,315	4,975
無形固定資産の取得による支出		12,965	20,104
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	2	-	162,803
子会社株式の取得による支出		-	111,108
その他		14,941	31,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,825,602	4,272,158
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少:)		7,738	53,334
長期借入金の返済による支出		1,302,520	938,810
社債の償還による支出		225,000	25,000
自己株式の取得による支出		1,090	1,544,857
割賦債務の支払額		22,405	23,025
配当金の支払額		508,821	635,476
少数株主への配当金の支払額		19,562	23,432
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,087,138	3,243,935
現金及び現金同等物に係る換算差額		33,372	88,637
現金及び現金同等物の増減額		3,111,844	2,952,504
現金及び現金同等物の期首残高		12,272,659	9,160,815
現金及び現金同等物の期末残高	1	9,160,815	6,208,311

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社名は「第1 企業集団の状況 4. 関係会社の状況」に記載しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 該当事項はありません。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社 連結子会社名は「第1 企業集団の状況 4. 関係会社の状況」に記載しております。 なお、株式会社オハラ・クオーツについては、新たに株式を取得したことにより、当連結会計年度より、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 持分法を適用する関連会社は1社で、聯一小原光学(東莞)有限公司であります。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用関連会社の数 該当事項はありません。 なお、聯一小原光学(東莞)有限公司については、当連結会計年度より、連結子会社出資持分の全部を譲渡したことにより、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 該当事項はありません。</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、足柄光学(株)の決算日は平成19年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成19年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、足柄光学(株)の決算日は平成20年9月30日であり、その他の連結子会社の決算日は平成20年8月31日であります。連結財務諸表の作成にあたってはそれぞれ決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) たな卸資産 当社は主として総平均法による原価法を、在外子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を、在外連結子会社は主として総平均法による低価法を採用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については法人税法に規定する耐用年数に基づく定率法によっております。但し、当社の建物（建物附属設備を除く。）については定額法によっております。また、在外連結子会社については主として定額法によっております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用）については、見込利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 主として金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 一部の連結子会社の役員賞与の支払いに充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 当社及び一部の連結子会社の従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 当社及び一部の連結子会社については役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 当社については連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ヘ) 特別修繕引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(ト) 環境対策引当金 土壌改良費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、当社及び国内連結子会社において、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表を作成するための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(ト) 環境対策引当金 一部の連結子会社について、PCB（ポリ塩化ビフェニル）の処分等にかかる支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表を作成するための重要な事項 (イ) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6.</p>	<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれん及び負ののれんは重要性に応じ5年以内のその効果が発現すると認められる一定の期間にわたって均等償却を行っております。但し、金額が僅少な場合はすべて発生時の損益として処理しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来し、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却方法の変更) 当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、当社及び国内連結子会社が、平成19年4月1日以降取得する固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	
	<p>(たな卸資産の評価基準・評価方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より同会計基準を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 当社及び国内連結子会社については、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産のうち前連結会計年度末までに償却可能限度額まで償却が達した資産について、改正後の法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。 これによる営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。 なお、これによる各セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																												
<p>1. 投資その他の資産のその他には関係会社出資金 143,215千円が含まれております。</p> <p>2. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">569,742千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,155</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">81,179千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">168,358</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,538</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">827,694</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,611,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">368,360</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,979,880</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物	569,742千円	土地	8,413	小計	578,155	建物	81,179千円	土地	168,358	小計	249,538	合計	827,694	短期借入金	1,611,520千円	長期借入金	368,360	合計	1,979,880	<p>1.</p> <p>2. 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">546,794千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,207</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">その他の担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">80,820千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">169,040</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">249,861</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">805,068</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">294,186千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">78,550</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">372,736</td> </tr> </table> <p>3. 期末日満期手形の処理</p> <p style="padding-left: 20px;">期末日満期手形の処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、一部連結子会社の事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">88,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">141,429</td> </tr> </table>	建物	546,794千円	土地	8,413	小計	555,207	建物	80,820千円	土地	169,040	小計	249,861	合計	805,068	短期借入金	294,186千円	長期借入金	78,550	合計	372,736	受取手形	88,741千円	支払手形	141,429
建物	569,742千円																																												
土地	8,413																																												
小計	578,155																																												
建物	81,179千円																																												
土地	168,358																																												
小計	249,538																																												
合計	827,694																																												
短期借入金	1,611,520千円																																												
長期借入金	368,360																																												
合計	1,979,880																																												
建物	546,794千円																																												
土地	8,413																																												
小計	555,207																																												
建物	80,820千円																																												
土地	169,040																																												
小計	249,861																																												
合計	805,068																																												
短期借入金	294,186千円																																												
長期借入金	78,550																																												
合計	372,736																																												
受取手形	88,741千円																																												
支払手形	141,429																																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																														
<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">698,363千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">900,634</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">340,514</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,540</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">783,397</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">62,722</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,325</td></tr> <tr><td>環境対策引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,794</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額84,551千円、退職給付費用21,795千円、減価償却費178,052千円が含まれております。</p> <p>2. 在外子会社のたな卸資産の一部について評価減を実施したものであります。</p> <p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">886千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">895</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">2,871千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">29,118</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,303</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">443</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,736</td></tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">783,397千円</p>	支払運賃	698,363千円	給料手当	900,634	賞与引当金繰入額	340,514	退職給付費用	126,540	研究開発費	783,397	役員退職慰労引当金繰入額	62,722	役員賞与引当金繰入額	36,325	環境対策引当金繰入額	49,794	機械装置及び運搬具	886千円	工具器具及び備品	8	合計	895	建物及び構築物	2,871千円	機械装置及び運搬具	29,118	工具器具及び備品	4,303	無形固定資産	443	合計	36,736	<p>1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払運賃</td><td style="text-align: right;">812,707千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">925,109</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">353,569</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">109,013</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,172,306</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">39,881</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">36,356</td></tr> </table> <p>なお、研究開発費には賞与引当金繰入額96,962千円、退職給付費用20,916千円、減価償却費377,085千円が含まれております。</p> <p>2.</p> <p>3. 固定資産売却益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,597千円</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">16,098千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,161</td></tr> </table> <p>5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">721千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">46,609</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">5,371</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52,702</td></tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,172,306千円</p>	支払運賃	812,707千円	給料手当	925,109	賞与引当金繰入額	353,569	退職給付費用	109,013	研究開発費	1,172,306	役員退職慰労引当金繰入額	39,881	役員賞与引当金繰入額	36,356	機械装置及び運搬具	2,597千円	建物及び構築物	16,098千円	工具器具及び備品	62	合計	16,161	建物及び構築物	721千円	機械装置及び運搬具	46,609	工具器具及び備品	5,371	合計	52,702
支払運賃	698,363千円																																																														
給料手当	900,634																																																														
賞与引当金繰入額	340,514																																																														
退職給付費用	126,540																																																														
研究開発費	783,397																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	62,722																																																														
役員賞与引当金繰入額	36,325																																																														
環境対策引当金繰入額	49,794																																																														
機械装置及び運搬具	886千円																																																														
工具器具及び備品	8																																																														
合計	895																																																														
建物及び構築物	2,871千円																																																														
機械装置及び運搬具	29,118																																																														
工具器具及び備品	4,303																																																														
無形固定資産	443																																																														
合計	36,736																																																														
支払運賃	812,707千円																																																														
給料手当	925,109																																																														
賞与引当金繰入額	353,569																																																														
退職給付費用	109,013																																																														
研究開発費	1,172,306																																																														
役員退職慰労引当金繰入額	39,881																																																														
役員賞与引当金繰入額	36,356																																																														
機械装置及び運搬具	2,597千円																																																														
建物及び構築物	16,098千円																																																														
工具器具及び備品	62																																																														
合計	16,161																																																														
建物及び構築物	721千円																																																														
機械装置及び運搬具	46,609																																																														
工具器具及び備品	5,371																																																														
合計	52,702																																																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1.	12,725,000	12,725,000	-	25,450,000
合計	12,725,000	12,725,000	-	25,450,000
自己株式				
普通株式(注)2.	492	931	-	1,423
合計	492	931	-	1,423

- (注)1. 普通株式の発行済株式数の増加12,725,000株は、平成19年5月1日付の株式分割による増加であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加931株は、平成19年5月1日付の株式分割による増加592株及び、単元未満株式の買取による増加339株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年1月30日 定時株主総会	普通株式	508,980	40	平成18年10月31日	平成19年1月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月28日 定時株主総会	普通株式	636,214	利益剰余金	25	平成19年10月31日	平成20年1月29日

当連結会計年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,450,000	-	-	25,450,000
合計	25,450,000	-	-	25,450,000
自己株式				
普通株式(注)	1,423	1,122,666	-	1,124,089
合計	1,423	1,122,666	-	1,124,089

- (注)自己株式の数の増加1,122,666株は、平成20年3月13日付の取締役会決議に基づく取得1,122,400株及び、単元未満株式の買取による増加266株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年1月28日 定時株主総会	普通株式	636,214	25	平成19年10月31日	平成20年1月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年1月29日 定時株主総会	普通株式	608,147	利益剰余金	25	平成20年10月31日	平成21年1月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)																
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>10,520,738千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,361,489</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託</td> <td>1,001,566</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>9,160,815</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,520,738千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,361,489	公社債投資信託	1,001,566	現金及び現金同等物	<u>9,160,815</u>	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年10月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>6,274,569千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>272,019</td> </tr> <tr> <td>公社債投資信託</td> <td>205,760</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>6,208,311</u></td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,274,569千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	272,019	公社債投資信託	205,760	現金及び現金同等物	<u>6,208,311</u>
現金及び預金勘定	10,520,738千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,361,489																
公社債投資信託	1,001,566																
現金及び現金同等物	<u>9,160,815</u>																
現金及び預金勘定	6,274,569千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	272,019																
公社債投資信託	205,760																
現金及び現金同等物	<u>6,208,311</u>																
<p>2.</p>	<p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに株式会社オハラ・クオーツを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>4,441,924千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>2,736,332</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td><u>7,178,257</u></td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>5,376,408</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>143,836</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td><u>5,520,245</u></td> </tr> </table>	流動資産	4,441,924千円	固定資産	2,736,332	資産合計	<u>7,178,257</u>	流動負債	5,376,408	固定負債	143,836	負債合計	<u>5,520,245</u>				
流動資産	4,441,924千円																
固定資産	2,736,332																
資産合計	<u>7,178,257</u>																
流動負債	5,376,408																
固定負債	143,836																
負債合計	<u>5,520,245</u>																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)				当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)																							
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																							
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																				
機械装置及び運搬具	759,986	358,841	401,145	機械装置及び運搬具	735,862	430,910	304,951																				
工具器具及び備品	202,094	116,380	85,713	工具器具及び備品	322,231	228,643	93,588																				
無形固定資産(ソフトウェア)	30,145	27,543	2,602																								
合計	992,225	502,764	489,460	合計	1,058,094	659,554	398,540																				
<p>(注) 取得価額相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>152,381千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>337,078千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>489,460千円</td> </tr> </table>				1年内	152,381千円	1年超	337,078千円	合計	489,460千円	<p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>169,857千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>228,683千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>398,540千円</td> </tr> </table>				1年内	169,857千円	1年超	228,683千円	合計	398,540千円								
1年内	152,381千円																										
1年超	337,078千円																										
合計	489,460千円																										
1年内	169,857千円																										
1年超	228,683千円																										
合計	398,540千円																										
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>170,146千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>170,146千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>19,731千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,427千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,159千円</td> </tr> </table>				支払リース料	170,146千円	減価償却費相当額	170,146千円	1年内	19,731千円	1年超	8,427千円	合計	28,159千円	<p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>158,053千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>158,053千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内</td> <td>23,854千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,308千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,162千円</td> </tr> </table>				支払リース料	158,053千円	減価償却費相当額	158,053千円	1年内	23,854千円	1年超	5,308千円	合計	29,162千円
支払リース料	170,146千円																										
減価償却費相当額	170,146千円																										
1年内	19,731千円																										
1年超	8,427千円																										
合計	28,159千円																										
支払リース料	158,053千円																										
減価償却費相当額	158,053千円																										
1年内	23,854千円																										
1年超	5,308千円																										
合計	29,162千円																										
<p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>				<p>(減損損失について) 同左</p>																							

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年10月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,057,848	6,631,749	5,573,901
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,057,848	6,631,749	5,573,901
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,057,848	6,631,749	5,573,901

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	307,120
公社債投資信託	1,001,566
その他	15,070

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年10月31日現在)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。
3. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	460,005	3,071,161	2,611,155
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	460,005	3,071,161	2,611,155
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,027,018	615,924	411,093
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,027,018	615,924	411,093
合計		1,487,023	3,687,085	2,200,061

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

5. 時価評価されていない有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
政府短期証券	498,614
公社債投資信託	205,760
非上場株式	106,922

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(千円)
債券	
政府短期証券	498,614

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 外貨建債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減するため、為替予約取引を利用しております。又、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の資金調達に換えるため、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。 ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 (通貨関連) 将来における為替の市場変動リスクをヘッジするために、為替予約取引を利用しております。 (金利関連) 将来における金利の市場変動リスクをヘッジするために、変動金利借入金の残高の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしております。 両取引とも、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 (市場リスク) 為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 (信用リスク) デリバティブ取引は、信用度の高い金融機関のみを相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引については、担当部門が決裁担当役員の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 (通貨関連) 同左 (金利関連) 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 (市場リスク) 同左 (信用リスク) 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価に関する事項

デリバティブ取引については、前連結会計年度(平成19年10月31日)及び当連結会計年度(平成20年10月31日)のいずれにおいても、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を併用しております。国内連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、一部の国内連結子会社は確定給付型企業年金制度及び確定拠出型の中小企業退職金共済制度を併用しております。また、一部の在外連結子会社は確定給付型及び確定拠出型の制度を併用しております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
(1) 退職給付債務	5,197,590千円	5,842,248千円
(2) 年金資産	4,309,279	3,683,976
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	888,311	2,158,272
(4) 未認識数理計算上の差異	226,009	1,289,575
(5) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4)	1,114,321	868,696
(6) 前払年金費用	-	161,153
退職給付引当金(5) - (6)	1,114,321	1,029,850

(注) 一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
(1) 勤務費用	233,813千円	322,132千円
(2) 利息費用	110,083	110,864
(3) 期待運用収益	124,287	139,266
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	54,933	41,111
(5) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4)	274,543	334,842

(注) 1. 「(1) 勤務費用」は適格退職年金制度に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に含めております。

4. 退職給付債務等の計算基礎

	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	主として2.0%	主として2.0%
(3) 期待運用収益率	主として3.0%	主として3.0%
(4) 数理計算上の差異の処理方法及び処理年数	主として定額法により10年でそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理	主として定額法により10年でそれぞれ発生の翌連結会計年度から処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">436,516千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">24,882</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">76,250</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">364,136</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">217,895</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">59,991</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">99,910</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60,009</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">82,317</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,421,910</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">84,738</td></tr> <tr><td>加速償却額</td><td style="text-align: right;">335,525</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,265,210</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,960</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,706,434</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,284,524</td></tr> </table>	退職給付引当金	436,516千円	未払法定福利費	24,882	未払事業税	76,250	未実現利益の消去	364,136	賞与引当金	217,895	たな卸資産評価損	59,991	役員退職慰労引当金	99,910	投資有価証券評価損	60,009	その他	82,317	繰延税金資産合計	1,421,910	固定資産圧縮積立金	84,738	加速償却額	335,525	その他有価証券評価差額金	2,265,210	その他	20,960	繰延税金負債合計	2,706,434	繰延税金資産の純額	1,284,524	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">417,724千円</td></tr> <tr><td>未実現利益の消去</td><td style="text-align: right;">377,277</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">248,559</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">181,476</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">114,772</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">77,075</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213,719</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,630,606</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">168,108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,462,497</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">893,781</td></tr> <tr><td>加速償却額</td><td style="text-align: right;">412,062</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77,423</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">86,228</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,469,496</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,999</td></tr> </table>	退職給付引当金	417,724千円	未実現利益の消去	377,277	賞与引当金	248,559	たな卸資産評価損	181,476	役員退職慰労引当金	114,772	未払事業税	77,075	その他	213,719	繰延税金資産小計	1,630,606	評価性引当額	168,108	繰延税金資産合計	1,462,497	その他有価証券評価差額金	893,781	加速償却額	412,062	固定資産圧縮積立金	77,423	その他	86,228	繰延税金負債合計	1,469,496	繰延税金資産の純額	6,999
退職給付引当金	436,516千円																																																																
未払法定福利費	24,882																																																																
未払事業税	76,250																																																																
未実現利益の消去	364,136																																																																
賞与引当金	217,895																																																																
たな卸資産評価損	59,991																																																																
役員退職慰労引当金	99,910																																																																
投資有価証券評価損	60,009																																																																
その他	82,317																																																																
繰延税金資産合計	1,421,910																																																																
固定資産圧縮積立金	84,738																																																																
加速償却額	335,525																																																																
その他有価証券評価差額金	2,265,210																																																																
その他	20,960																																																																
繰延税金負債合計	2,706,434																																																																
繰延税金資産の純額	1,284,524																																																																
退職給付引当金	417,724千円																																																																
未実現利益の消去	377,277																																																																
賞与引当金	248,559																																																																
たな卸資産評価損	181,476																																																																
役員退職慰労引当金	114,772																																																																
未払事業税	77,075																																																																
その他	213,719																																																																
繰延税金資産小計	1,630,606																																																																
評価性引当額	168,108																																																																
繰延税金資産合計	1,462,497																																																																
その他有価証券評価差額金	893,781																																																																
加速償却額	412,062																																																																
固定資産圧縮積立金	77,423																																																																
その他	86,228																																																																
繰延税金負債合計	1,469,496																																																																
繰延税金資産の純額	6,999																																																																
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>子会社の法人税率差異</td><td style="text-align: right;">4.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の見直し</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去影響額</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>追加営利事業所得税</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>繰越欠損金控除</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>子会社の税率変更による影響額</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">34.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3	子会社の法人税率差異	4.9	住民税均等割	0.1	外国税額控除	2.1	評価性引当額の見直し	0.5	受取配当金連結消去影響額	3.1	追加営利事業所得税	0.1	繰越欠損金控除	-	子会社の税率変更による影響額	0.4	特別税額控除	1.3	その他	0.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>子会社の法人税率差異</td><td style="text-align: right;">5.5</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">4.0</td></tr> <tr><td>受取配当金連結消去影響額</td><td style="text-align: right;">4.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		子会社の法人税率差異	5.5	特別税額控除	2.9	外国税額控除	2.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5	過年度法人税等	4.0	受取配当金連結消去影響額	4.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5														
法定実効税率	40.6 %																																																																
(調整)																																																																	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.3																																																																
子会社の法人税率差異	4.9																																																																
住民税均等割	0.1																																																																
外国税額控除	2.1																																																																
評価性引当額の見直し	0.5																																																																
受取配当金連結消去影響額	3.1																																																																
追加営利事業所得税	0.1																																																																
繰越欠損金控除	-																																																																
子会社の税率変更による影響額	0.4																																																																
特別税額控除	1.3																																																																
その他	0.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.6																																																																
法定実効税率	40.6 %																																																																
(調整)																																																																	
子会社の法人税率差異	5.5																																																																
特別税額控除	2.9																																																																
外国税額控除	2.4																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5																																																																
過年度法人税等	4.0																																																																
受取配当金連結消去影響額	4.1																																																																
その他	1.1																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.5																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)

	光学製品事業 (千円)	情報製品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	21,352,144	6,896,462	28,248,607	-	28,248,607
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	21,352,144	6,896,462	28,248,607	-	28,248,607
営業費用	15,114,519	6,059,732	21,174,252	-	21,174,252
営業利益	6,237,625	836,730	7,074,355	-	7,074,355
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	26,462,291	13,566,122	40,028,414	16,295,417	56,323,832
減価償却費	826,282	731,756	1,558,038	-	1,558,038
資本的支出	2,076,816	2,901,169	4,977,985	-	4,977,985

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光学製品事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
情報製品事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、液晶露光装置向け特殊ガラス

3. 営業費用の配分方法の変更

提出会社の販売及び管理部門に係る共通費用については、従来、製造原価等に基づき各事業区分に配賦しておりましたが、経営成績を適正に反映させることによりセグメント情報の有効性をさらに高めるため、当連結会計年度より、売上高比等に基づき配賦する方法に変更しております。

この結果、従来同一の方法によった場合と比較して、光学製品事業において、営業費用は273,038千円増加し、営業利益は同額減少しております。また、情報製品事業において、営業費用は273,038千円減少し、営業利益は同額増加しております。

4. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

5. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度16,295,417千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)

	光学製品事業 (千円)	情報製品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,091,476	8,483,299	30,574,775	-	30,574,775
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	22,091,476	8,483,299	30,574,775	-	30,574,775
営業費用	17,865,308	6,337,444	24,202,753	-	24,202,753
営業利益	4,226,167	2,145,854	6,372,022	-	6,372,022
資産、減価償却費及び資本的支出					

	光学製品事業 (千円)	情報製品事業 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
資産	31,048,397	21,319,169	52,367,567	8,026,634	60,394,202
減価償却費	1,087,137	907,427	1,994,564	-	1,994,564
資本的支出	3,603,385	1,895,234	5,498,619	-	5,498,619

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
光学製品事業	光学ガラス素材、光学機器用レンズ材
情報製品事業	ハードディスク装置用ガラスディスク、液晶露光装置向け特殊ガラス

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当連結会計年度8,026,634千円であり、その主なものは、余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

5. 追加情報

提出会社の製造費用については、原価計算精度の向上により、当連結会計年度から、販売取扱品別等による精緻な配賦計算が可能となりました。

この結果、従来同一の方法によった場合と比較して、光学製品事業において、営業費用は1,500,508千円増加し、営業利益は同額減少しております。また、情報製品事業において、営業費用は1,500,508千円減少し、営業利益は同額増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	15,676,208	8,967,365	1,362,885	2,242,147	28,248,607	-	28,248,607
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	7,145,017	3,458,935	3,205	3,007	10,610,166	(10,610,166)	-
計	22,821,225	12,426,301	1,366,090	2,245,155	38,858,774	(10,610,166)	28,248,607
営業費用	18,588,399	10,752,650	1,102,286	1,566,525	32,009,861	(10,835,609)	21,174,252
営業利益	4,232,825	1,673,651	263,804	678,630	6,848,912	225,443	7,074,355
・資産	47,381,485	15,524,016	774,325	1,602,689	65,282,518	(8,958,685)	56,323,832

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア マレーシア、台湾、香港、中国

(2) 北米 米国

(3) 欧州 ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれる全社資産はありません。

当連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	北米 (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業 損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対す る売上高	17,512,726	9,925,623	1,162,896	1,973,528	30,574,775	-	30,574,775
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	8,146,805	5,148,682	7,629	12,723	13,315,841	(13,315,841)	-
計	25,659,532	15,074,306	1,170,525	1,986,252	43,890,616	(13,315,841)	30,574,775
営業費用	21,964,588	13,401,168	946,718	1,476,444	37,788,920	(13,586,167)	24,202,753
営業利益	3,694,943	1,673,137	223,806	509,807	6,101,696	270,326	6,372,022
・資産	50,615,849	17,469,315	881,876	1,565,917	70,532,958	(10,138,756)	60,394,202

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア マレーシア、台湾、香港、中国

(2) 北米 米国

(3) 欧州 ドイツ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含まれる配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含まれる全社資産はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	10,315,239	1,262,493	2,234,184	13,811,918
連結売上高（千円）	-	-	-	28,248,607
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	36.5	4.5	7.9	48.9

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ・ ・ ・ ・ マレーシア、台湾、中国等

(2) 北米 ・ ・ ・ ・ 米国、カナダ

(3) 欧州 ・ ・ ・ ・ ドイツ、ヨーロッパ地域等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

当連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

	アジア	北米	欧州	計
海外売上高（千円）	13,592,256	1,047,376	1,973,434	16,613,067
連結売上高（千円）	-	-	-	30,574,775
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	44.5	3.4	6.4	54.3

（注）1．国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア ・ ・ ・ ・ マレーシア、台湾、中国等

(2) 北米 ・ ・ ・ ・ 米国、カナダ

(3) 欧州 ・ ・ ・ ・ ドイツ、ヨーロッパ地域等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年11月1日 至平成19年10月31日）

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,698	光学機器・事務機器の製造及び販売	18.4	兼任 2名	当社製品の販売	光学ガラス等の販売	4,275,918	売掛金	1,647,404

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

当連結会計年度（自平成19年11月1日 至平成20年10月31日）

法人主要株主

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の被所有 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
法人主要株主	キヤノン株式会社	東京都大田区	174,736	光学機器・事務機器の製造及び販売	19.3	兼任 2名	当社製品の販売	光学ガラス等の販売	3,440,543	売掛金	1,023,363

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の販売についての価格、その他の取引条件は、当社との関係を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(注) 上記の取引金額には消費税等は含めておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,718.90円	1株当たり純資産額	1,784.50円
1株当たり当期純利益	188.19円	1株当たり当期純利益	158.19円
<p>当社は、平成19年5月1日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	1,566.48円		
1株当たり当期純利益	202.15円		
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。</p>			

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成19年10月31日)	当連結会計年度 (平成20年10月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	44,192,809	44,214,345
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	449,341	804,700
(うち少数株主持分)	(448,069)	(804,700)
(うち在外子会社の配当決議に伴う従業員賞与)	(1,271)	-
普通株式に係る純資産額(千円)	43,743,467	43,409,644
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,448,577	24,325,911

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当連結会計年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
当期純利益(千円)	4,790,543	3,915,695
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,271	-
(うち在外子会社の配当決議に伴う従業員賞与)	(1,271)	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	4,789,271	3,915,695
期中平均株式数(株)	25,448,804	24,752,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
株式会社オーピーシー	第2回無担保社債	平成16年 3月31日	100,000 (-)	100,000 (100,000)	年1.3	-	平成21年 3月31日
"	第3回無担保社債	平成16年 6月30日	50,000 (25,000)	25,000 (25,000)	年1.0	-	平成21年 6月30日
合計	-	-	150,000 (25,000)	125,000 (125,000)	-	-	-

(注) 1. ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
125,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	890,000	4,880,187	年1.2	-
1年以内に返済予定の長期借入金	941,520	430,720	年1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	489,525	165,739	年1.8	平成21年~24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,321,045	5,476,647	-	-

(注) 1. 平均利率には加重平均利率を記載しております。当該利率を算定する際の利率及び残高は期末時点のものを使用しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	90,789	53,640	21,310	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金		6,537,833		1,723,046		
2.受取手形		1,492,040		1,295,258		
3.売掛金	2	6,384,473		7,173,480		
4.有価証券		1,001,566		704,375		
5.製品		404,327		532,458		
6.原材料		162,734		226,990		
7.仕掛品		2,399,000		2,600,358		
8.貯蔵品		29,114		33,255		
9.前払費用		16,912		9,517		
10.繰延税金資産		388,168		398,424		
11.未収入金	2	331,804		738,937		
12.関係会社短期貸付金		666,139		826,926		
13.関係会社立替金		947,918		357,648		
14.その他		30,884		6,409		
15.貸倒引当金		1,160		1,420		
流動資産合計		20,791,756	44.9	16,625,667	38.0	
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物	1	4,937,260		5,107,391		
減価償却累計額		2,700,736	2,236,524	2,925,497	2,181,893	
(2)機械及び装置		5,788,546		7,325,090		
減価償却累計額		3,919,766	1,868,779	4,623,648	2,701,441	
(3)車両及び運搬具		55,492		57,047		
減価償却累計額		50,911	4,580	53,178	3,868	
(4)工具器具及び備品		9,098,881		11,317,959		
減価償却累計額		855,453	8,243,428	930,966	10,386,993	
(5)土地	1		24,098		24,098	
(6)建設仮勘定			635,763		466,302	
有形固定資産合計			13,013,175		15,764,599	36.0
2.無形固定資産						
ソフトウェア			42,474		35,645	
無形固定資産合計			42,474		35,645	0.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		2,583,401		1,291,335	
(2) 関係会社株式		6,723,394		5,595,846	
(3) 出資金		0		0	
(4) 関係会社出資金		8,133		8,133	
(5) 関係会社長期貸付金		1,299,994		828,664	
(6) 関係会社長期立替金				1,653,178	
(7) 長期前払費用		13,772		119,971	
(8) 長期性預金		1,800,000		1,800,000	
(9) その他		17,596		30,521	
投資その他の資産合計		12,446,291	26.9	11,327,650	25.9
固定資産合計		25,501,940	55.1	27,127,895	62.0
資産合計		46,293,697	100.0	43,753,563	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		1,917,089		2,631,425	
2. 買掛金	2	1,295,445		1,780,890	
3. 短期借入金	1	800,000		700,000	
4. 1年以内返済予定の長期借入金	1	909,000		365,000	
5. 未払金		788,273		795,334	
6. 未払費用		76,465		75,881	
7. 未払法人税等		771,939		738,643	
8. 預り金		30,249		24,713	
9. 前受収益		10,500		10,500	
10. 賞与引当金		491,340		489,780	
11. 環境対策引当金		15,000		-	
12. 固定資産購入支払手形		373,525		391,337	
13. その他		2,599		527	
流動負債合計		7,481,426	16.1	8,004,033	18.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年10月31日)		当事業年度 (平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	1	395,000		30,000	
2. 繰延税金負債		1,796,522		445,357	
3. 退職給付引当金		957,541		898,704	
4. 役員退職慰労引当金		203,910		210,138	
5. 特別修繕引当金		10,800		46,400	
6. 長期未払金		54,146		30,482	
7. その他		870		870	
固定負債合計		3,418,790	7.4	1,661,953	3.8
負債合計		10,900,216	23.5	9,665,986	22.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		5,855,000	12.7	5,855,000	13.4
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		7,930,598		7,930,598	
資本剰余金合計		7,930,598	17.1	7,930,598	18.1
3. 利益剰余金					
(1) 利益準備金		125,000		125,000	
(2) その他利益剰余金					
研究基金		313,000		313,000	
固定資産圧縮積立金		123,770		113,134	
別途積立金		11,660,500		11,660,500	
繰越利益剰余金		6,080,730		8,332,929	
利益剰余金合計		18,303,001	39.5	20,544,563	47.0
4. 自己株式		3,752	0.0	1,548,610	3.5
株主資本合計		32,084,847	69.3	32,781,552	74.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		3,308,633	7.2	1,306,024	3.0
評価・換算差額等合計		3,308,633	7.2	1,306,024	3.0
純資産合計		35,393,480	76.5	34,087,577	77.9
負債純資産合計		46,293,697	100.0	43,753,563	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)			当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	3		21,655,151	100.0		24,688,627	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		503,547			404,327		
2. 当期製品製造原価	3	14,031,167			17,386,108		
合計		14,534,714			17,790,436		
3. 製品期末たな卸高		404,327	14,130,387	65.2	532,458	17,257,978	69.9
売上総利益			7,524,764	34.8		7,430,649	30.1
販売費及び一般管理費	1,2		3,397,967	15.7		3,730,521	15.1
営業利益			4,126,796	19.1		3,700,128	15.0
営業外収益							
1. 受取利息		67,410			55,833		
2. 受取配当金	3	672,135			762,704		
3. 受取地代家賃		27,631			26,513		
4. 為替差益		43,954			-		
5. 保険返戻金		-			127,231		
6. その他		232,341	1,043,472	4.8	283,191	1,255,474	5.1
営業外費用							
1. 支払利息		45,556			25,089		
2. 為替差損		-			135,081		
3. その他		2,752	48,308	0.2	5,316	165,488	0.7
経常利益			5,121,960	23.7		4,790,114	19.4
特別利益							
固定資産売却益	4	-	-	-	2,136	2,136	0.0
特別損失							
固定資産除却損	5	31,482	31,482	0.2	10,587	10,587	0.0
税引前当期純利益			5,090,478	23.5		4,781,663	19.4
法人税、住民税及び事業税		1,762,671			1,637,376		
過年度法人税等		-			256,502		
法人税等調整額		77,749	1,840,421	8.5	10,007	1,903,886	7.7
当期純利益			3,250,056	15.0		2,877,777	11.7

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)		当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		6,658,445	46.9	9,278,999	52.8
労務費	2	2,091,404	14.7	2,117,637	12.0
経費	3	5,443,083	38.4	6,190,829	35.2
当期総製造費用		14,192,932	100.0	17,587,466	100.0
仕掛品期首たな卸高		2,237,234		2,399,000	
合計		16,430,167		19,986,467	
仕掛品期末たな卸高		2,399,000		2,600,358	
当期製品製造原価		14,031,167		17,386,108	

(注) 1. 原価計算の方法

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法は、工程別総合原価計算方法を採用しております。	同左

2 このうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
賞与引当金繰入額(千円)	548,577	572,977

3 このうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	2,450,814	2,514,702
減価償却費(千円)	537,564	710,693

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				研究基金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年10月31日 残高 (千円)	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	132,551	11,660,500	3,330,873	15,561,925	2,662	29,344,861
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩					8,780		8,780	-		-
剰余金の配当							508,980	508,980		508,980
当期純利益							3,250,056	3,250,056		3,250,056
自己株式の取得								-	1,090	1,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								-	-	-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	8,780	-	2,749,856	2,741,076	1,090	2,739,985
平成19年10月31日 残高 (千円)	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	123,770	11,660,500	6,080,730	18,303,001	3,752	32,084,847

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年10月31日 残高 (千円)	3,772,325	3,772,325	33,117,187
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩		-	-
剰余金の配当		-	508,980
当期純利益		-	3,250,056
自己株式の取得		-	1,090
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	463,692	463,692	463,692
事業年度中の変動額合計 (千円)	463,692	463,692	2,276,293
平成19年10月31日 残高 (千円)	3,308,633	3,308,633	35,393,480

当事業年度（自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				研究基金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年10月31日 残高 (千円)	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	123,770	11,660,500	6,080,730	18,303,001	3,752	32,084,847
事業年度中の変動額										
固定資産圧縮積立金取崩					10,636		10,636	-		-
剰余金の配当							636,214	636,214		636,214

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				研究基金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期純利益							2,877,777	2,877,777		2,877,777
自己株式の取得								-	1,544,857	1,544,857
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)								-		-
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	10,636	-	2,252,199	2,241,562	1,544,857	696,705
平成20年10月31日 残高 (千円)	5,855,000	7,930,598	125,000	313,000	113,134	11,660,500	8,332,929	20,544,563	1,548,610	32,781,552

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年10月31日 残高 (千円)	3,308,633	3,308,633	35,393,480
事業年度中の変動額			
固定資産圧縮積立金取崩		-	-
剰余金の配当		-	636,214
当期純利益		-	2,877,777
自己株式の取得		-	1,544,857
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	2,002,608	2,002,608	2,002,608
事業年度中の変動額合計 (千円)	2,002,608	2,002,608	1,305,903
平成20年10月31日 残高 (千円)	1,306,024	1,306,024	34,087,577

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブの評価基準 及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品 総平均法による原価法 (2) 原材料 総平均法による原価法 (3) 仕掛品 総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法	(1) 製品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性低下に基づく簿価切り下 げの方法により算定) (2) 原材料 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性低下に基づく簿価切り下 げの方法により算定) (3) 仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表 価額は収益性低下に基づく簿価切り下 げの方法により算定) (4) 貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性低下に基づく簿価切り 下げの方法により算定)
4. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 法人税法に規定する耐用年数に基づ く定率法によっております。 但し、建物(建物附属設備を除く。) については定額法によっております。 (2) 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)について は、見込利用可能期間(5年以内)に よる定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 特別修繕引当金 連続熔解炉の一定期間毎に行う大修繕の支出に備えるため、前回の大修繕額を基礎に将来の支出見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(6) 環境対策引当金 土壌改良費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 特別修繕引当金 同左</p> <p>(6)</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、時価評価せず借入金の支払利息に加減する処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 予定取引により発生が見込まれる外貨建取引について為替予約、借入金の利息について金利スワップをそれぞれヘッジ手段として利用しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(3) ヘッジ方針 将来の為替及び金利の市場変動リスクをヘッジする方針であり、投機的な取引及び短期的な売買損益を得る目的でのデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の変動率が同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して双方の相場変動が相殺されるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
(固定資産の減価償却方法の変更) 当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得する固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により減価償却費を計上しております。この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。	
	<p>(たな卸資産の評価方法の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

追加情報

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計算しております。 これによる営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																																																						
<p>1. 担保資産及び担保付債務 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">569,742千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">578,155</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">689,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">275,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,764,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したものの以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,729,505千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">119,842</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 関係会社(株)オーピーシーの銀行借入金に対して276,460千円の債務保証をしております。</p>	建物	569,742千円	土地	8,413	小計	578,155	短期借入金	800,000千円	1年以内返済予定の長期借入金	689,000	長期借入金	275,000	合計	1,764,000	流動資産		売掛金	3,729,505千円	未収入金	119,842	<p>1. 担保資産及び担保付債務 資産のうち、借入金等の担保に供しているものは次のとおりであります。 工場財団組成による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">546,794千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">8,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">555,207</td> </tr> </table> <p>担保提供資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">125,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">15,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">140,000</td> </tr> </table> <p>2. 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債で区分掲記したものの以外の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">3,164,035千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">313,218</td> </tr> <tr> <td colspan="2">流動負債</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,125,726</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務 次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(株)オハラ・クオーツ</td> <td style="text-align: right;">3,000,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>(株)オーピーシー</td> <td style="text-align: right;">299,752</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,299,752</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>	建物	546,794千円	土地	8,413	小計	555,207	1年以内返済予定の長期借入金	125,000千円	長期借入金	15,000	合計	140,000	流動資産		売掛金	3,164,035千円	未収入金	313,218	流動負債		買掛金	1,125,726	保証先	金額(千円)	内容	(株)オハラ・クオーツ	3,000,000	借入債務	(株)オーピーシー	299,752	借入債務	計	3,299,752	-
建物	569,742千円																																																						
土地	8,413																																																						
小計	578,155																																																						
短期借入金	800,000千円																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	689,000																																																						
長期借入金	275,000																																																						
合計	1,764,000																																																						
流動資産																																																							
売掛金	3,729,505千円																																																						
未収入金	119,842																																																						
建物	546,794千円																																																						
土地	8,413																																																						
小計	555,207																																																						
1年以内返済予定の長期借入金	125,000千円																																																						
長期借入金	15,000																																																						
合計	140,000																																																						
流動資産																																																							
売掛金	3,164,035千円																																																						
未収入金	313,218																																																						
流動負債																																																							
買掛金	1,125,726																																																						
保証先	金額(千円)	内容																																																					
(株)オハラ・クオーツ	3,000,000	借入債務																																																					
(株)オーピーシー	299,752	借入債務																																																					
計	3,299,752	-																																																					

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日)	当事業年度 (自 平成19年11月1日 至 平成20年10月31日)																																																																										
<p>1. 販売費に属する費用の割合は約11%であり、一般管理費に属する費用の割合は約89%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">367,616千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">497,844</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">246,794</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">115,700</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">217,650</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,501</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">66,047</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">13,581</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">95,295</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">760,365</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">192,540</td></tr> <tr><td>環境対策引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">49,794</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">760,365千円</p> <p>3. 関係会社に対する主な収益</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">11,274,403千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">640,269</td></tr> </table> <p>4.</p> <p>5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,871千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">24,808</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td style="text-align: right;">499</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,897</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">405</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,482</td></tr> </table>	荷造運賃梱包費	367,616千円	給料手当	497,844	賞与引当金繰入額	246,794	法定福利費	115,700	役員報酬	217,650	役員退職慰労引当金繰入額	56,501	退職給付費用	66,047	賃借料	13,581	減価償却費	95,295	研究開発費	760,365	支払手数料	192,540	環境対策引当金繰入額	49,794	売上高	11,274,403千円	受取配当金	640,269	建物	2,871千円	機械及び装置	24,808	車両運搬具	499	工具器具及び備品	2,897	ソフトウェア	405	合計	31,482	<p>1. 販売費に属する費用の割合は約10%であり、一般管理費に属する費用の割合は約90%であります。主な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>荷造運賃梱包費</td><td style="text-align: right;">377,007千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">512,599</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">262,332</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">117,816</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">230,850</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">33,593</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">56,615</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">100,768</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,171,874</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td style="text-align: right;">213,780</td></tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">1,171,874千円</p> <p>3. 関係会社に対する主な取引</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売上高</td><td style="text-align: right;">11,533,464千円</td></tr> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">730,164</td></tr> <tr><td>仕入高</td><td style="text-align: right;">4,356,114</td></tr> </table> <p>4. 固定資産売却益 機械及び装置</p> <p style="text-align: right;">2,136千円</p> <p>5. 固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">721千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">5,797</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4,068</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,587</td></tr> </table>	荷造運賃梱包費	377,007千円	給料手当	512,599	賞与引当金繰入額	262,332	法定福利費	117,816	役員報酬	230,850	役員退職慰労引当金繰入額	33,593	退職給付費用	56,615	減価償却費	100,768	研究開発費	1,171,874	支払手数料	213,780	売上高	11,533,464千円	受取配当金	730,164	仕入高	4,356,114	建物	721千円	機械及び装置	5,797	工具器具及び備品	4,068	合計	10,587
荷造運賃梱包費	367,616千円																																																																										
給料手当	497,844																																																																										
賞与引当金繰入額	246,794																																																																										
法定福利費	115,700																																																																										
役員報酬	217,650																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	56,501																																																																										
退職給付費用	66,047																																																																										
賃借料	13,581																																																																										
減価償却費	95,295																																																																										
研究開発費	760,365																																																																										
支払手数料	192,540																																																																										
環境対策引当金繰入額	49,794																																																																										
売上高	11,274,403千円																																																																										
受取配当金	640,269																																																																										
建物	2,871千円																																																																										
機械及び装置	24,808																																																																										
車両運搬具	499																																																																										
工具器具及び備品	2,897																																																																										
ソフトウェア	405																																																																										
合計	31,482																																																																										
荷造運賃梱包費	377,007千円																																																																										
給料手当	512,599																																																																										
賞与引当金繰入額	262,332																																																																										
法定福利費	117,816																																																																										
役員報酬	230,850																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	33,593																																																																										
退職給付費用	56,615																																																																										
減価償却費	100,768																																																																										
研究開発費	1,171,874																																																																										
支払手数料	213,780																																																																										
売上高	11,533,464千円																																																																										
受取配当金	730,164																																																																										
仕入高	4,356,114																																																																										
建物	721千円																																																																										
機械及び装置	5,797																																																																										
工具器具及び備品	4,068																																																																										
合計	10,587																																																																										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年11月1日至平成19年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	492	931	-	1,423
合計	492	931	-	1,423

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加931株は、平成19年5月1日付の株式分割による増加592株及び、単元未満株式の買取による増加339株であります。

当事業年度(自平成19年11月1日至平成20年10月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	1,423	1,122,666	-	1,124,089
合計	1,423	1,122,666	-	1,124,089

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,122,666株は、平成20年3月13日付の取締役会決議に基づく取得1,122,400株及び、単元未満株式の買取による増加266株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)				当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械及び装置	92,983	51,309	41,673	機械及び装置	75,883	47,043	28,839
工具器具及び備品	76,406	58,069	18,337	工具器具及び備品	34,944	29,946	4,997
ソフトウェア	30,145	27,543	2,602	合計	110,827	76,990	33,837
合計	199,535	136,921	62,613				
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(2)未経過リース料期末残高相当額等				(2)未経過リース料期末残高相当額等			
1年内			28,776千円	1年内			15,601千円
1年超			33,837千円	1年超			18,235千円
合計			62,613千円	合計			33,837千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				(3)支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失			
支払リース料			39,508千円	支払リース料			28,776千円
減価償却費相当額			39,508千円	減価償却費相当額			28,776千円
(4)減価償却費相当額の算定方法				(4)減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			
2.オペレーティング・リース取引				2.オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内			2,616千円	1年内			1,962千円
1年超			1,962千円	1年超			-千円
合計			4,578千円	合計			1,962千円
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)及び当事業年度(自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)																																																		
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">389,144千円</td></tr> <tr><td>未払法定福利費</td><td style="text-align: right;">23,158</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">73,987</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">199,680</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">82,869</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">59,991</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">60,009</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">52,751</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">941,593</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">84,738</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,265,210</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,349,948</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,408,354</td></tr> </table>	退職給付引当金	389,144千円	未払法定福利費	23,158	未払事業税	73,987	賞与引当金	199,680	役員退職慰労引当金	82,869	たな卸資産評価損	59,991	投資有価証券評価損	60,009	その他	52,751	繰延税金資産合計	941,593	固定資産圧縮積立金	84,738	その他有価証券評価差額金	2,265,210	繰延税金負債合計	2,349,948	繰延税金資産の純額	1,408,354	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">365,143千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">198,997</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">85,379</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">75,737</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">74,787</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">59,994</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">64,232</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">924,272</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">77,423</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">893,781</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">971,205</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46,932</td></tr> </table>	退職給付引当金	365,143千円	賞与引当金	198,997	役員退職慰労引当金	85,379	未払事業税	75,737	たな卸資産評価損	74,787	投資有価証券評価損	59,994	その他	64,232	繰延税金資産合計	924,272	固定資産圧縮積立金	77,423	その他有価証券評価差額金	893,781	繰延税金負債合計	971,205	繰延税金資産の純額	46,932
退職給付引当金	389,144千円																																																		
未払法定福利費	23,158																																																		
未払事業税	73,987																																																		
賞与引当金	199,680																																																		
役員退職慰労引当金	82,869																																																		
たな卸資産評価損	59,991																																																		
投資有価証券評価損	60,009																																																		
その他	52,751																																																		
繰延税金資産合計	941,593																																																		
固定資産圧縮積立金	84,738																																																		
その他有価証券評価差額金	2,265,210																																																		
繰延税金負債合計	2,349,948																																																		
繰延税金資産の純額	1,408,354																																																		
退職給付引当金	365,143千円																																																		
賞与引当金	198,997																																																		
役員退職慰労引当金	85,379																																																		
未払事業税	75,737																																																		
たな卸資産評価損	74,787																																																		
投資有価証券評価損	59,994																																																		
その他	64,232																																																		
繰延税金資産合計	924,272																																																		
固定資産圧縮積立金	77,423																																																		
その他有価証券評価差額金	893,781																																																		
繰延税金負債合計	971,205																																																		
繰延税金資産の純額	46,932																																																		
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.4</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.1</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">36.2</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	外国税額控除	3.1	特別税額控除	1.1	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.3</td></tr> <tr><td>特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.5</td></tr> <tr><td>過年度税金等</td><td style="text-align: right;">5.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">39.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6	外国税額控除	3.3	特別税額控除	2.5	過年度税金等	5.4	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8																
法定実効税率	40.6 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4																																																		
外国税額控除	3.1																																																		
特別税額控除	1.1																																																		
その他	0.0																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.2																																																		
法定実効税率	40.6 %																																																		
(調整)																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6																																																		
外国税額控除	3.3																																																		
特別税額控除	2.5																																																		
過年度税金等	5.4																																																		
その他	0.0																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8																																																		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)		当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)	
1株当たり純資産額	1,390.78円	1株当たり純資産額	1,401.29円
1株当たり当期純利益	127.71円	1株当たり当期純利益	116.26円
<p>当社は、平成19年5月1日付で株式1株につき、2株の株式分割を行っております。</p> <p>当該分割が、前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,301.32円</p> <p>1株当たり当期純利益 119.15円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。</p>	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年10月31日)	当事業年度 (平成20年10月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	35,393,480	34,087,577
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る純資産額(千円)	35,393,480	34,087,577
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数(株)	25,448,577	24,325,911

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成18年11月1日 至平成19年10月31日)	当事業年度 (自平成19年11月1日 至平成20年10月31日)
当期純利益(千円)	3,250,056	2,877,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,250,056	2,877,777
期中平均株式数(株)	25,448,804	24,752,363

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	899	208,570
		(株)横浜銀行	842,597	390,122
		(株)トプコン	300,000	163,500
		オリンパス(株)	100,000	184,400
		岡本硝子(株)	1,500,000	136,500
		(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株	200	86,454
		(株)オプトラン	500	90,920
		相模原ゴルフクラブ	3	14,800
		みずほ信託銀行(株)	69,318	7,832
		(株)リコー	6,237	6,405
		その他(3銘柄)	50,600	1,829
計		2,870,354	1,291,335	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	(債券) 政府短期証券	-	498,614
		(投資信託受益証券) 追加型公社債投資信託受益証券	-	205,760
		計	-	704,375

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,937,260	178,344	8,214	5,107,391	2,925,497	232,253	2,181,893
機械及び装置	5,788,546	1,617,285	80,740	7,325,090	4,623,648	777,689	2,701,441
車両及び運搬具	55,492	1,555	-	57,047	53,178	2,266	3,868
工具器具及び備品	9,098,881	2,327,734	108,655	11,317,959	930,966	156,998	10,386,993
土地	24,098	-	-	24,098	-	-	24,098
建設仮勘定	635,763	1,478,916	1,648,377	466,302	-	-	466,302
有形固定資産計	20,540,043	5,603,834	1,845,988	24,297,890	8,533,290	1,169,208	15,764,599
無形固定資産							
ソフトウェア	102,231	12,510	-	114,741	79,095	19,338	35,645
無形固定資産計	102,231	12,510	-	114,741	79,095	19,338	35,645
長期前払費用	31,461	111,854	5,060	138,255	18,284	5,655	119,971
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主な内訳

機械及び装置	光学ガラス熔解炉	953,819千円
	原料調合設備	124,126千円
	特殊ガラス熔解炉	67,406千円
	燃焼炉	59,260千円
	切断機	53,360千円
工具器具及び備品	白金器具	2,078,338千円

2. 当期減少額の主な内訳

機械及び装置	内外形加工機	12,000千円
	熱風炉	10,780千円
工具器具及び備品	X線分析装置	29,000千円
	形状測定装置	19,630千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,160	1,420	319	840	1,420
賞与引当金	491,340	489,780	491,340	-	489,780
役員退職慰労引当金	203,910	33,593	27,365	-	210,138
特別修繕引当金	10,800	35,600	-	-	46,400
環境対策引当金	15,000	-	15,000	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,003
預金の種類	
当座預金	1,560,518
普通預金	2,942
外貨普通預金	60,287
通知預金	50,000
定期預金	40,000
別段預金	7,293
小計	1,721,043
合計	1,723,046

2. 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
コニカミノルタガラステック(株)	579,793
三共光学工業(株)	156,260
日東光学(株)	108,442
(株)宮崎工作所	77,527
岩田光学(株)	62,421
その他	310,814
合計	1,295,258

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年11月	282,445
12月	347,105
平成21年1月	334,593
2月	329,562
3月	1,551
合計	1,295,258

3. 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
KONICA MINOLTA GLASS TECH(M)SDN . BHD	1,139,384
小原光学(香港)有限公司	1,040,227
キヤノン(株)	1,023,363

相手先	金額(千円)
台湾小原光学股?有限公司	561,150
WALOP LIMITED HONGKONG OFFICE	523,238
その他	2,886,115
合計	7,173,480

(口) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
6,384,473	25,340,569	24,551,562	7,173,480	77.4	97.9

(注) 当期発生額には消費税等が含まれております。

4. 製品

品名	金額(千円)
光学製品	502,671
情報製品	29,786
合計	532,458

5. 原材料

品名	金額(千円)
ゲルマニウム	49,619
ニオブ	47,634
アルミニウム	24,114
リチウム	12,389
その他	93,232
合計	226,990

6. 仕掛品

品名	金額(千円)
光学製品	2,298,828
情報製品	301,530
合計	2,600,358

7. 貯蔵品

品名	金額(千円)
発熱体	19,634
石英坩堝	9,971
煉瓦	3,154

品名	金額(千円)
その他	495
合計	33,255

固定資産
関係会社株式

銘柄	金額(千円)
キヤノン(株)	2,437,057
OHARA DISK(M)SDN.BHD.優先株	988,195
(株)オハラ・クオーツ	674,500
OHARA OPTICAL(M) SDN. BHD.	392,934
OHARA DISK(M)SDN.BHD.	327,949
セイコーホールディングス(株)	65,614
その他	709,594
合計	5,595,846

流動負債

1. 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
シンライ化成(株)	235,864
日の本研磨材(株)	235,163
三井金属鉱業(株)	217,684
(株)東都	200,203
豊田通商(株)	181,744
その他	1,560,764
合計	2,631,425

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年11月	689,492
12月	614,107
平成21年1月	695,789
2月	632,036
合計	2,631,425

2. 買掛金

相手先	金額(千円)
OHARA DISK (M) SDN. BHD.	831,354
OHARA OPTICAL (H.K.),LTD	132,921
台湾小原光学股?有限公司	99,794
シンライ化成(株)	72,344

相手先	金額(千円)
三井金属鉱業(株)	65,135
その他	579,340
合計	1,780,890

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月1日から10月31日まで
定時株主総会	1月中
基準日	10月31日
株券の種類(注2)	10,000株券 1,000株券 100株券
剰余金の配当の基準日	4月30日 10月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え(注2)	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告は、当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 < http://www.ohara-inc.co.jp/ >
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、同法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。
2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月18日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第99期）（自 平成18年11月1日 至 平成19年10月31日）平成20年1月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第100期中）（自 平成19年11月1日 至 平成20年4月30日）平成20年7月22日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年3月1日 至 平成20年3月31日）平成20年4月9日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年1月28日

株式会社オハラ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成19年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

事業の種類別セグメント情報に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より共通費用の配分方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月13日

株式会社オハラ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラ及び連結子会社の平成20年10月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 1月28日

株式会社オハラ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成18年11月1日から平成19年10月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラの平成19年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年1月13日

株式会社オハラ

取締役会 御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福田 光博

指定社員
業務執行社員 公認会計士 酒井 宏暢

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 裕子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オハラの平成19年11月1日から平成20年10月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オハラの平成20年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。